

KIRAKIRA PRESS

吉良州司の「きらきら広報」 2018.09
www.kirashuji.com

Vol.17

CONTENTS

- 02 巻頭言
野党議員といえども、
国家的課題を
解決する責任がある
- 04 生活者主権、
将来世代最優先
- 08 大胆な子育て支援策
- 12 check1
受動喫煙対策法が示す
自民党政権の限界
- 13 衆議院代表質問
インフラ輸出海外展開
- 16 check2
ワールドカップ
頑張れニッポン!
- 43 委員会質問議事録
43 経済産業委員会 / イラン核合意離脱
37 外務委員会 / TPPの意義と今後の展開
31 内閣委員会 / TPPと農業、食糧安全保障
27 経済産業委員会 / 生産性向上特別措置法
22 財務金融委員会 / インフラ輸出支援策

第196回国会 活動報告特別号

KIRAKIRA PRESS 2018 09 Vol.17 吉良州司と元氣な大分を創る会 連絡先:〒870-0820 大分市西大道2-4-2 TEL.097-545-7777 FAX.097-545-7760 URL:http://www.kirashuji.com/ E-mail:kirakira@kuh.biglobe.ne.jp

新世紀日本の創造

真に豊かな日本を目指して

編集後記

支援者の皆さんから森友・加計問題、官僚の隠蔽問題などTV、新聞、ネット等で報道されている様子を見て、「国会は機能していない」、「国会議員は何をしているのか」、「日本は大丈夫か」というご批判・ご指摘を受けます。

その声に応える意味も含め、きらきら広報17号は、第196回国会中、衆議院本会議での代表質問、所属する経済産業委員会や外務委員会、内閣委員会、財務金融委員会において、吉良州司が行った質問の議事録を掲載するなど、国会活動の報告特別号です。21世紀になって18年、益々加速する内外の情勢変化を受けて、我が国はこれからどこに向かっていけばいいのか持論を展開しています。また、我が国最大の課題である人口減少と少子化を克服するための具体策として「大胆な子育て支援策」を提案しています。膨大な量なので読んで戴けるか心配ですが、是非お目通しください。

PROFILE

吉良 州司 1958(S33)年 3月16日生

- | | |
|---|---|
| 1964(S39) 大分市立津留小入学、別府市立南小、中津市立南部小学校卒業 | 2009(H21) 第45回衆院選(政権交代選挙)出馬、3期連続小選挙区当選
鳩山内閣において外務大臣政務官を拝命(〜第1次菅内閣) |
| 1973(S48) 大分市立城東中学校卒業 | 2010(H22) 外務委員会理事、民主党政調・外務部門会議座長 |
| 1976(S51) 大分県立大分舞鶴高校卒業 | 2011(H23) 経済産業委員会理事、沖縄及び北方問題に関する特別委員会
筆頭理事、政調副会長、経済連携PT事務局長、防衛部門会議座
長、安全保障委員会理事 |
| 1980(S55) 東京大学法学部卒業、日商岩井(株)入社(人事部) | 2012(H24) 外務副大臣 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会委
員長 第46回衆院選出馬、落選 |
| 1984(S59) ブラジル連邦共和国ジュイス・ジ・フォア連邦大学留学 | 2013(H25) 政策研究大学院大学客員研究員 |
| 1985(S60) 日商岩井電力プロジェクト部 | 2014(H26) 第47回衆院選出馬、4期小選挙区当選 |
| 1989(H 元) 大分県出向(企画総室、農政部、商工労働観光部) | 2015(H27) 外務委員会委員、地方創生特別委員会委員(2016年通常国会) |
| 1991(H 3) 日商岩井帰任(電力プロジェクト部) | 2017(H29) 第48回衆院選出馬、5期目九州比例にて当選 |
| 1995(H 7) 日商岩井ニューヨーク(インフラプロジェクト部長)5年半駐在 | 2018(H30) 国民民主党結成に参加。同党幹事長代理。経済産業委員会委員 |
| 2002(H14) 日商岩井(株)退職 世の中を良くしたいと政治を志す | |
| 2003(H15) 4月 大分県知事選挙出馬 肉薄するも次点295,886票
11月 無所属で第43回衆院選出馬(大分1区)当選 | |
| 2005(H17) 第44回衆院選(郵政解散選挙)出馬、2期連続小選挙区当選 | |

商社勤務時代は主に電力プロジェクト部に在籍し、発展途上国を中心に電力プロジェクトを推進、アジアや中南米などへの出張を繰り返す。5年半のニューヨーク駐在時代は月に2〜3回中南米に足を運ぶなど、商社時代だけでも、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問。ブラジル留学時代の南米南部2万キロの冒険バス旅行など、現場を歩き、自分の目で確かめることを重視する。外務副大臣、外務政務官時代は、日米関係・日米同盟の強化等安全保障に力を注ぐ一方、経済連携の推進など経済外交を通して「日本と日本企業を元気にする外交」に注力。

事務局からのお知らせ

寄付のお願い

これまでに寄附を戴いた皆さんに、この場を借りて改めて御礼申し上げます。戴いた貴重な寄附は政治活動に有効に使わせて頂くと共に、全て政治資金規正法に基づき、選挙管理委員会に報告しております。初当選から15年が経ち、活動範囲も拡がり、それに伴う支出も増えてまいりました。何卒ご理解の上、ご協力戴きますようお願い申し上げます。尚、寄附は個人でも法人でも税額控除の対象となりますので、詳しくは事務局にご相談下さい。※政治資金規正法では外国人及び外国法人からの寄附を禁止していますので、ご了解下さい。

■大分銀行 本店営業部
普通口座/6428365
名義/国民民主党大分県第1区総支部 代表 吉良州司

■大分銀行 にじが丘出張所(個人向)
普通口座/5081725
名義/吉良州司と元氣な大分を創る会 代表 吉良州司

■ゆうちょ銀行(個人向)
記号/17260 番号/15330121
名義/吉良州司と元氣な大分を創る会



吉良州司事務所

〒870-0820 大分市西大道2-4-2

TEL.097-545-7777 FAX.097-545-7760

U R L ▶ <http://www.kirashuji.com/>
E-mail ▶ kirakira@kuh.biglobe.ne.jp

広報誌についてのご意見、
お問い合わせなど、
事務局までお寄せください。





野党議員といえども、

国家的課題を

解決する責任がある

みなさん、こんにちは。いつも吉良州司を温かくご支援戴き深く感謝致します。

第196回通常国会は、本年1月22日に召集され、32日間の延長を経て、去る7月22日に閉会しました。この間、冬季の北日本での豪雪被害に始まり、西日本を中心にほぼ全国に及んだ豪雨や台風被害、全国各地で頻発する地震、猛暑による熱中症など、記録づくめの災害に見舞われ、犠牲になられた多くの方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

本広報誌は 国会の活動報告

さて、国会開会中、私は我が国が抱える課題について、国会図書館や衆議院調査室の協力を得ながら、様々なデータや論文文献を取り寄せ、自分なりの分析を試み、政策に繋げるための勉強をしてきました。それらのことを、所属委員会である経済産業委員会をはじめ、財務金融委員会、外務委員会、内閣委員会において、質問という形で政府の姿勢を質すとともに具体的提案も行いました。本広報誌は、先の国会における私の活動報告として、本会議や委員会の質問議事録、また、重要課題

ません。

マスコミ報道に 影響される世論と野党

についての私の所見を集録したものです。本広報誌を通して、マスコミ情報等では伝わらない国会における吉良州司の生の声を聴いて戴ければ幸いです。

政権による 国家の私物化

今国会で顕著になったことは、「自民党政権による国家の私物化」です。官僚の政権に対する忠誠心と官邸が官僚幹部人事を牛耳る内閣人事局制度が化学反応を起こし、国や国民より政権中枢の擁護を優先する「忖度政治」という新物質が生み出されました。その結果が、森友・加計問題です。何を以て総理夫人が森友問題に関与していないと言えるのか、全く理解できません。何を以て加計学園に便宜を図っていないと言えるのか、全く理解できません。一強政治の弊害によって、正直で実直な日本国民の良識が、今、融解しようとしています。（本広報誌が世に出る頃には結果が出ていると思いますが）自民党総裁選に出馬表明した石破茂元幹事長が、「正直で公正な政治」を掲げるのは、このことを憂慮しているからに他なり

一方、地元に戻ると多くの支援者や有権者から、「安倍政権は森友学園や加計学園問題に大きな責任があると思うが、野党も野党だ。森友学園や加計学園問題しか追及しない姿勢はいい加減にやめてもらいたい。国として、北朝鮮問題や貿易問題などもっと大事なことがあるだろう。何故、そういう国家的課題を取上げた質問をしないんだ」とのお叱りを受けます。野党議員の多くが森友学園、加計学園問題を取り上げていたのは確かです。しかし、同時に国家的課題について質問もし、政党幹部は会見で取り上げているのです。

では何故、森友学園、加計学園問題しか取上げないとの批判を受けるのか、それは、マスコミの報道姿勢に原因があります。国家的課題を取上げた質問など、党首討論や予算委員会のNHK生中継以外は全く報道しようとしなからずです。ネット情報が一番の情報源という若い世代は別ですが、中高年齢層を中心

にまだまだ地上局テレビや新聞の報道が主要な情報源である方々からすると、マスコミが報道しないことは「やっていない」ことになりま。そのため、国家的課題を質問して、マスコミから無視されるよりは「またモリカケか」と批判されても、取り上げてもらう方がまだましだと、結果的にマスコミの報道姿勢に同調する野党議員が多いのです。

野党議員といえども、 国家的課題を解決する 責任がある

しかし私は、「野党議員といえども、国家的課題を解決する責任がある」と思っていますので、先の国会でも地道に「委員会」の場を借りて、国家的課題に向き合い、具体的な問題提起や提言をしてきました。

衆院代表質問では、成長戦略の柱のひとつであるインフラ海外展開の必要性について専門的観点から質問と提案、所属の経済産業委員会では、イラン核合意からの米国離脱が国際政治、中東情勢、石油価格、日本経済に及ぼす影響について、また、同委員会において、我が国や先進

国において生産性向上とマクロ経済の関係がどうなっているのか、その現状についての分析と今後あるべき姿について、外務委員会ではTPP11の今後の展開について、内閣委員会ではTPPへの参加にともなう農業への配慮と食料安全保障について、財務金融委員会では、インフラ輸出を支援する国際協力銀行の社債引受機能の強化と途上国政府向けの外貨供給保証について、質問や提言を行いました。本広報誌において、これらの議事録を掲載しています。

尚、先の通常国会での最大の課題だった「働き方改革」については、次回の広報誌など別の機会に私の見解、持論をお伝えしたいと思います。

最後に、現在の我が国の最大の課題は人口減少と少子化・高齢化、それに伴う、社会・経済における活力低下の恐れです。その解決策としての「大胆な子育て支援策」も本誌において掲載していますので、是非目を通して戴きたいと存じます。

吉良州司

再度の政権交代、その時に備えた基本構想

生活者主権、将来世代最優先

去る通常国会中の5月7日に結成された国民民主党の代表選挙（8月22日告示）には玉木雄一郎氏と津村啓介氏のふたりが立候補を届け出て、9月4日の投票に向けての選挙戦が繰り広げられています。本広報誌が出来上がる頃には新代表が選出されていると予想されています。私が両候補に強く要請したことを以下に報告させていただきます。

次の総理を選ぶ選挙

第一に、人に笑われようが、何と言われようが、この代表選挙は、日本の次の総理を選ぶ選挙だという自覚をもって臨んでほしい。「政党内部の問題や他の野党とどうする、こうするだの、内向きの主張には目もくれず、ひたすら政権を担うことを意識した国家

ビジョンと柱になる骨太の政策を訴えてほしい」ということでした。

安倍晋三総理の自民党総裁3選が有力視される中、安倍政権の継続は、森友・加計学園問題、そのことを含む、いわゆる付帯政治の問題、根本的にはアベノミクスの限界など、攻めどころ満載で、東京オリンピック後に総選挙となった場合には、政権交代も起こり得る情勢になると思うからです。安倍一強体制の弊害については石破茂元自民党幹事長はじめ、竹下派からも声が上がりが始めており、自民党内部も一枚岩ではなくなりつつあります。

今一度、政権を担う気概を

仮に、細川政権成立時のように自民党の一部が分裂するようなことがあれば政権交代の可能性は益々高くなりつつあります。

「生活者主権」「将来世代最優先」の政治

両候補に訴えたもうひとつのことは、私が目指すところ、私の信念でもある「生活者主権」「将来世代最優先」の政治の実現を掲げてほしいということです。

以下では少し長くなりますが、「生活者主権」「将来世代最優先」の政治についての、私の思うところをお伝えします。

優先順位の高い基本政策

現在の我が国にとって優先順位の高い基本政策は次の5つです。

- 1 生活者主権の政治
- 2 将来世代最優先の政治
- 3 現実的な外交・安全保障・エネルギー政策
- 4 人財と民間企業中心の力強い経済
- 5 国民全体で支えあう安心な社会保障

なります。民主党政権を担った一人としては、寂しい限り、悔しい限りですが、国民の多くは、旧民主党の遺伝子を引き継ぐ政党だけに政権を任せ

る選択はせず、どんなに自民党に膿がたまっていようと、民主党政権よりはましだからと、野党には自民党の歯止め役だけを期待しているのです。だから、立憲民主党の支持率が高く、国民民主党には1%以下の支持率しかないのです。しかし、これは、見方を変えれば、国民民主党が「歯止め役」ではなく、自民党に代わって政権を担う政党たらんとしている証だと言えます。自民党政権の驕りが国民の許容限度を超えた場合には、野党共闘による連立政権が生まれる可能性があります。20人でも、10人でも自民党離党者が出てくれれば、その離党議員たちとの連立政権（首班はその方々の誰かでもいい）が

現実的な外交安全保障・エネルギー政策

外交安全保障については現実対応と継続性が重要です。自民党と大きな違いがないことは、「大きな違いがない」と勇気をもって言える政党になるべきです。政権を担わんとする政党ですから、国家としてどうあるべきかを考えることが重要なのであって、自民党との違いを外交・安全保障において強調する必要は全くありません。

安倍政権が成立させた安保法制について言えば、海外での軍事的後方支援など断じて許してはなりません。しかし、我が国が直面する現実的脅威に対しては、自主防衛力の増強と日米同盟強化による抑止力の維持向上により国民の命を守り抜くことが国家の責務です。国民は理想論だけの外交安全保障・エネルギー政策の政党に政権を任せる判断はしません。冷徹な現実認識と現実対応の外交安全保障・エネルギー政策を基本政策とすべきです。

自民党との違い 業界・現世優先 vs 生活者・将来世代優先

外交安全保障・エネルギー政策で自民党との違いを強調する必要がある中で、自民党と一体何が違うのか。それは、自民党が「常に供給者、業界の立場に立つ」「供給者目線の政党」「業界優先政党」であるのに対して、国民民主党は「生活者の立場に立つ政党」であること、また、自民党が今を生きる人と企業の利益を中心におく「現世ご利益政党」であるのに対して、国民民主党は「将来世代を最優先する政党」であること、このふたつが一番大きな違いです。

生活者主権の政治

戦後復興、高度成長、その後の安定成長時代の日本はまだまだ発展途上段階であり、国内産業の育成・保護・発展を最優先する自民党政権の基本方針は間違っていない。それゆえ、戦後の自民党政権は一貫してものやサービスを提供する側の論理（業界の論理）で政権を運営し、役所も供給者・業界を応援する前提で



成立する可能性もあります。

その来るべき時に備え、今は政党支持率が1%未満であろうとも、政権を狙い、担う能力と気概を持った集団として、政権構想を打ち上げ、政権担当能力、政権運営能力を磨いていかねばなりません。新代表は勿論、国民民主党の議員やサポーターの全てがこの自覚を持つべきだと思います。

成立しています。自民党政権は供給者、業界の言い分を政務調査会の各部会と議員が聞き、その要求を法律や制度として実現し、予算配分を行う政党です。国内産業育成が至上命題であった発展途上時代としては、正しい政策、正しい優先順位だったと思います。

しかし、その時代の優先順位付けが成功し、産業として充分立ち立っているようになってからも、業界を最優先することを自民党政権は継続しています。それらの業界が選挙時には、自民党の大応援団として、人とお金と票を出してくれるからです。保護や支援がなくても堂々と独り立ちできるようになってからも、既得権益者であるそれらの業界に国民の貴重な税金を優先配分するのが自民党政権です。言い換えれば、大多数を占める一般の生活者の立場や権利は常にながしにされ後回しにされてきました。

アベノミクスも相変わらず供給者の立場に立った経済政策であり、一部の大手企業は利益を得ていても、圧倒的多数の生活者は輸入物価があるなど生活費の上昇により可処分



が世界中で自由に活動できる環境を整備するなどの政策を打ち出すべきです。自民党の経済政策は社会主義政策です。国民民主党こそ、真の自由主義経済を標榜する政党であることが打ち出さなければなりません。

将来世代最優先の政治

我が国の内政上の最大の課題は、人口減少、少子化・高齢化、国民に蔓延する将来不安です。この問題解決のためには、大胆な少子化対策、大胆な教育投資、大胆な社会保障改革、何よりも国民の意識改革が必要です。

これらの問題に向き合おうとした民主党政権の「子供優先」や「子育て支援」など、将来世代や子育て世代に光を当てようとした政策の方向性は間違っていないかと思っています。今こそ、「将来世代最優先」を国家の新しい価値観に据え、将来世代に投資することが必要です。本広報誌の8ページに詳細含め特集していますが、私は、大胆な子育て支援策（更なる消費税5%を国民に負担してもらうことを前提として、子育て中の家計に、第一子に3万円、第二子に5万円、第三子に10万円、第四子以上

所得が減少し、その生活が却って苦しくなっています。現在、一見好調に見える業界目線の経済指標（株価や企業業績）は、一般国民からそれら企業への「所得の強制移転」です。

かつてのよき時代は戻ってこない

発展途上段階の日本を見事な外交政策、経済政策、社会政策によって世界有数の経済大国に押し上げた最大の政治的功労者は自民党であるといえますが、それは発展途上時代の、また、その時代特有の国際情勢、社会環境があつてこそ話であり、東西冷戦が終わり、グローバル化や人口減少・少子化・高齢化が進展する現在の国際的、国内的環境の中にあつて、かつての発展途上段階に通用した政策が現在において通用することはありえません。

現在の自民党政治の最大の罪は、二度と戻ってはこない「かつてのよき時代を取り戻す」という幻想を追い求め、その過程において、取戻すことを実現できないばかりか、日本の将来と将来世代に対して、取り返し

のつかない莫大なりスクとツケを負わせていることです。クロダノミクスはその典型です。先進国、成熟国となった日本は、供給者・業界優先ではなく生活者優先の政治が求められています。

自民党が供給者の論理で政策実現を図る、結果として既得権益者の声を代弁する政党であるのに対して、国民民主党は生活者を代弁する政党です。そして、人が持つふたつの立場（職業人としての立場と家庭人としての立場）では家庭人の立場の国民に訴えながら政策を立案し、実行していくべきです。

力強い経済と産業は重要

もちろん、アンチ・ビジネス（反経済界、反企業）であつてはなりません。生活者優先は貫きつつも、日本の経済を支える産業を大事にすべきです。しかし、その具体策としては、国内的には徹底した規制緩和による自由度の拡大と起業の促進を、また、対外的には、TPPをはじめとする経済連携の積極的推進等で、日本企業

その個人や会社・業界にとつては得になることであっても、国全体で見ればマイナスになってしまうこともあります。時には消費税増税など国民の一時的な不利益（とその時点では見えるが、中長期的には本当は利益になる）の享受をお願いしてでも国全体のこと、そして現在だけでなく将来に亘って日本で生きていく国民のことにも思いを馳せながら、今何をすべきかを考え、その優先順位を明確にし、そのことを国民に粘り強く説明し、国民の理解を得ようとするのが、責任ある政治家です。

今を生きる人だけを見て、次の選挙のことだけを考える政治家ではなく、今を生きる人はもちろん、将来を生きる人の生活や幸せを考える政治家が集う国民民主党として、生活者主権政治と将来世代最優先の政治を実現する使命感を持たなければなりません。

「生活者主権の政治」「将来世代優先の政治」を国家の新しい価値観とするには、既得権益者との壮絶な戦いが待ち構えています。良識ある国民とともに、その信じる道を一緒に歩いていきたいと思います。

吉良 州司

責任ある政治家集団として

自民党政権の最大の罪は、国と国民の関係、政治と有権者の関係を利害得失だけの関係に貶めてしまったことです。



大胆な子育て支援策

新たな消費税5%負担をお願いしても、我が国最大の課題「人口減少」「少子化」を克服し、社会・経済に活力を取り戻す！「最善の成長戦略」にもなる！



大胆な子育て支援策の必要性

現在の我が国の最大の課題は「人口減少」「少子化・高齢化」です。人口が減少すること自体が大問題ですが、若者、子どもたちの減少が著しく、将来に亘って社会の活力が失われ、経済が衰退していく恐れがあります。

この人口減少と少子化に歯止めをかけ、活力ある社会、元気な経済を創りだすことこそ現在の政治が取り組まなければならぬ最優先の課題です。ご承知の通り、フランスやスウェーデンでは、現物給付、減税、現金給付などの思い切った少子化対策を実施することにより、少子化に歯止めをかけ、合計特殊出生率を大きく回復させることに成功しています。勿論、これらの国々は、非嫡出子が5割を超

えているなど社会的、文化的背景が異なりますので、仮に我が国において、同じ子育て支援策を施しても同じ効果が出るとは限りません。

第一子3万円、第二子5万円、第三子10万円、第四子以上各15万円を
高校卒業まで毎月支給

しかし、それでもなお、私はフランスの成功例を参考にして「子育て世帯」に対して、毎月、第一子に3万円、第二子に5万円、第三子に10万円、第四子以上には各々15万円を誕生から高校卒業まで支給する」という大胆な子育て支援策を提案します。これは、同時に「社会活力回復策」、「日本経済の元氣取り戻し策」でもあります。

政策哲学は「将来の日本を支える子どもを育てる世帯に対して、国をあげ

て、社会をあげて支援する」という子育て世帯への「家計支援」です。それゆえ、食費、衣服費、塾代、家賃、光熱費、通勤・通学の交通費、家や車のローンに使うが、家族旅行に使うが、飲み代に使うが、子供を育てている限り使途は自由です。

新たな消費税5%が必要

厚生労働省の「人口動態調査」による各年次の出生順位別の人数を基に（2017年以降に生まれる者の人数は2016年生まれの出生数が継続することを前提）試算すると、必要となる財政負担額は、誕生から高校卒業時まで約19年分215兆円、年間12兆円弱で、消費税に換算すると約6%になります。

既存の児童手当予算額約2.2兆円（消費税1%相当）を組み込めば、新たに必要な財源は年間約10兆円となり、消費税約5%相当となります。将来に亘って我が国社会の活力を維持し、経済を元氣にするために、全ての国民にこの負担をお願いしなければなりません。

この支援策はある意味、「子育て世帯向けの社会保障制度」と位置付けることができます。誰もが負担者であり、受益者にもなります。子育て支援給付を受けた家庭で育った子どもたちが、その次の世代の子どもたち、および高齢者の社会保障を支える納税者となるのです。子育てを終えた世代も、いずれはこの子どもたちから支えてもらうこととなります。負担ばかりではないことを、是非ご理解戴きたいと思います。

日本経済を元氣にする

昨年来、私が何度もお伝えしていますように、現在の日本経済を元氣にするには個人消費を増やすしか手はありません。

かつての高度成長時代は、民間設備投資、国の財政出動、毎年賃金が上昇する中で、貯蓄が増え（貯蓄は投資の原資）、個人消費も着実に増えるなど、GDPを構成する全ての要素が増大し、GDP成長に貢献していました。しかし、現在はほとんどの先進国がそうであるように、我が国も個人消費がGDPの6割を超えていま

子育て支援策として出生順位別の手当を支給する場合の費用に関する試算

第一子3万円、第二子5万円、第三子10万円、第四子以上には各々15万円を誕生から高校卒業まで支給

試算の前提

1. 各年次の出生順位別の人数

厚生労働省の「人口動態調査」による各年次の出生の人数を基に試算、2017年以降の出生数は2016年生まれの出生数の継続が前提

2. 試算を行う範囲

高校卒業するまでの期間は、子どもの誕生月により、高3時の支給額に0~11か月分の差が生じるため、今回の試算では誕生から18年間分に加え、18歳になってから高校卒業までの期間を平均0.5年分として合算し、誕生から高校卒業までの19年間の所要費用を算出

試算 高校卒業時（18歳）まで支給

年	第1子(月額3万円)		第2子(月額5万円)		第3子(月額10万円)		第4子以上(月額15万円)		手当額合計 (月額)(万円)	手当額合計 (年間)
	人数(人)	手当額計	人数(人)	手当額計	人数(人)	手当額計	人数(人)	手当額計		
2016年	9,654,496	28,963,488	7,391,363	36,956,813	2,464,976	24,649,755	599,369	8,990,528	99,560,583	1,194,726,996
2017年	9,532,877	28,598,631	7,313,727	36,568,633	2,447,086	24,470,860	603,084	9,046,260	98,684,384	1,184,212,602
2018年	9,411,442	28,234,326	7,238,338	36,191,690	2,432,773	24,327,725	607,092	9,106,380	97,860,121	1,174,321,452
2019年	9,292,623	27,877,669	7,162,544	35,812,718	2,419,893	24,198,930	610,960	9,164,393	97,053,909	1,164,646,908
2020年	9,179,664	27,538,991	7,093,710	35,468,550	2,411,701	24,117,010	615,665	9,234,975	96,359,526	1,156,314,306
2021年	9,080,078	27,240,234	7,029,425	35,147,125	2,408,375	24,083,745	621,109	9,316,628	95,787,732	1,149,452,778
2022年	8,997,287	26,991,860	6,966,838	34,834,188	2,407,808	24,078,075	626,868	9,403,020	95,307,142	1,143,665,704
2023年	8,931,874	26,795,622	6,914,147	34,570,733	2,410,032	24,100,315	633,101	9,496,515	94,963,185	1,139,558,214
2024年	8,873,128	26,619,383	6,866,014	34,330,068	2,410,537	24,105,365	638,853	9,582,788	94,637,603	1,135,651,230
2025年	8,810,704	26,432,111	6,815,706	34,078,530	2,404,817	24,048,165	643,037	9,645,555	94,204,361	1,130,452,326
2026年	8,751,708	26,255,124	6,768,588	33,842,940	2,394,902	23,949,015	645,558	9,683,363	93,730,442	1,124,765,298
2027年	8,696,225	26,088,675	6,728,262	33,641,308	2,385,377	23,853,765	647,276	9,709,133	93,292,880	1,119,514,560
2028年	8,644,736	25,934,208	6,693,905	33,469,525	2,376,673	23,766,730	648,134	9,722,010	92,892,473	1,114,709,676
2029年	8,602,262	25,806,786	6,662,752	33,313,760	2,366,712	23,667,115	647,647	9,714,698	92,502,359	1,110,028,302
2030年	8,572,301	25,716,903	6,635,475	33,177,373	2,357,732	23,577,315	646,826	9,702,383	92,173,973	1,106,087,676
2031年	8,548,987	25,646,961	6,610,297	33,051,485	2,350,504	23,505,035	646,001	9,690,008	91,893,489	1,102,721,862
2032年	8,530,930	25,592,790	6,593,969	32,969,843	2,345,605	23,456,050	645,586	9,683,790	91,702,473	1,100,429,670
2033年	8,514,541	25,543,623	6,585,761	32,928,803	2,342,446	23,424,460	645,713	9,685,695	91,582,581	1,098,990,966
2034年	8,505,375	25,516,125	6,582,041	32,910,205	2,340,861	23,408,605	645,835	9,687,525	91,522,460	1,098,269,520

試算の結果

試算結果「高校卒業時まで支給」⇒約215兆4,854億円(19年分) 年間約12兆円弱

す（設備投資は2割前後）。この個人消費が伸びない限り、国内経済、特に地方経済は潤いません。

子育て世帯への現金支給については、その一部は子どもの将来の学費のために貯蓄に回されると思いますが、大部は家賃、食費、毎年大きくなる子どもの服飾代、塾代、お父さんの飲み代などに使われるでしょう。結果、支給した現金は「天下の回りもの」として、多くの生活関連産業を潤すことになりま。個人消費の拡大を通してGDPの拡大に貢献します。

現実の子育て世代に期待の声

実際、子育て真最中の人たちに話をすると、「今は、子ども2人ですが、そんな政策が実現するなら3人目を考えますね」、3人の子ともがいる人からは「4人だと月々33万円の支給です、それなら4人目ほしいですね」というような言葉が返ってきます。お金で釣るつもりではないですが、もっと子どもがほしいのに、1人や2人で我慢していることの最大の理由が「お金がかかる」ことですから、子ども2人で月8万円、子ども3人

だと月18万円という用途を限定しない支援は、手取りの賃金が8万円、18万円増えることと同じ効果がありますので、魅力的だと思います。

玉木代表の第三子 1000万円支給案との違い

私と同じく、人口減少と少子化が最大の国家的課題と認識し、子育て支援を最重要視する国民民主党の玉木共同代表（執筆時点では代表候補）が「コードモノミクス」と称して、第三子に1000万円を支給することを提案しています。子育て支援を最重要視する具体策を提案していること自体は高く評価しています。しかし、既に2人の子供がいる世帯に3人目を促す第三子への支援は、根本解決にはならないと思っています。

何故なら、結婚して子どもがいる世帯は、意外に2人、3人の子ともがいる場合が多く、少子化の最大の原因は「未婚化」「晩婚化」だと思うからです。この「未婚化」の原因のひとつが不安定雇用と低所得だと言われていますので、この子育て支援策により未婚化の進行に歯止めがかかることも期待できます。また、仮に、

3人、4人の子供を持つとすれば、一般論としては女性が20代に第一子を授かることが必要になってきますので、晩婚化を減らす効果もあるのではないかと思います。

非正規雇用男性の 40歳までの未婚率75.6%

統計上のデータは少し古いのですが（これ以降の統計がないのでご容赦を）、「正規・非正規社員別の未婚率」のグラフを見てください。2010年の統計で、正社員30代男性の未婚率が30.7%なのに対して、非

正規社員のそれは75.6%、何と4人に3人が未婚なのです。

それゆえ、国として力を入れるべきは、この大胆な子育て支援策の実行により、将来不安を抱える若者に、結婚して子どもを授けられれば、社会から大きな支援が受けられる、と結婚に向け一歩踏み出す勇気を持ってもらうこと、同時に若者の安定雇用に向けた制度を整え、将来不安をなくしてもらうことです。

安定雇用に向けた制度づくりについては、終身雇用を前提にした正社員はもちろん、資格やその道の経験を活かしての専門性を売りにしたジョブ型雇用の正社員の道の両方を政府が支援していくことも重要だと思います。中島みゆきの歌「糸」にある「縦の糸は終身雇用、横の糸はジョブ型雇用」両方がこれからの社会には必要だと思います。この詳細な議論は別の機会にさせていただきます。

女性の生き方の選択肢が増える

男女共同参画の時代、女性の多くが社会で活躍したい、働き続けたいと思っています。一方、子どもが幼い時は

側にいてあげたいのに、家計を助けるために働かざるをえない、という女性も少なからずいると思います。私は選択肢が多い社会こそが豊かな社会だと信じていますので、子どもが幼い時は子どもの側にいてあげるという選択も可能にする政策が私が提唱する「大胆な子育て支援」だと思っています。勿論、女性でなくとも男性が子どもの側にいるという選択肢も含んでいます。例外はあるにしても、女性の生き方の選択肢を増やすことにつながるのではないのでしょうか。

国民的合意形成への論点

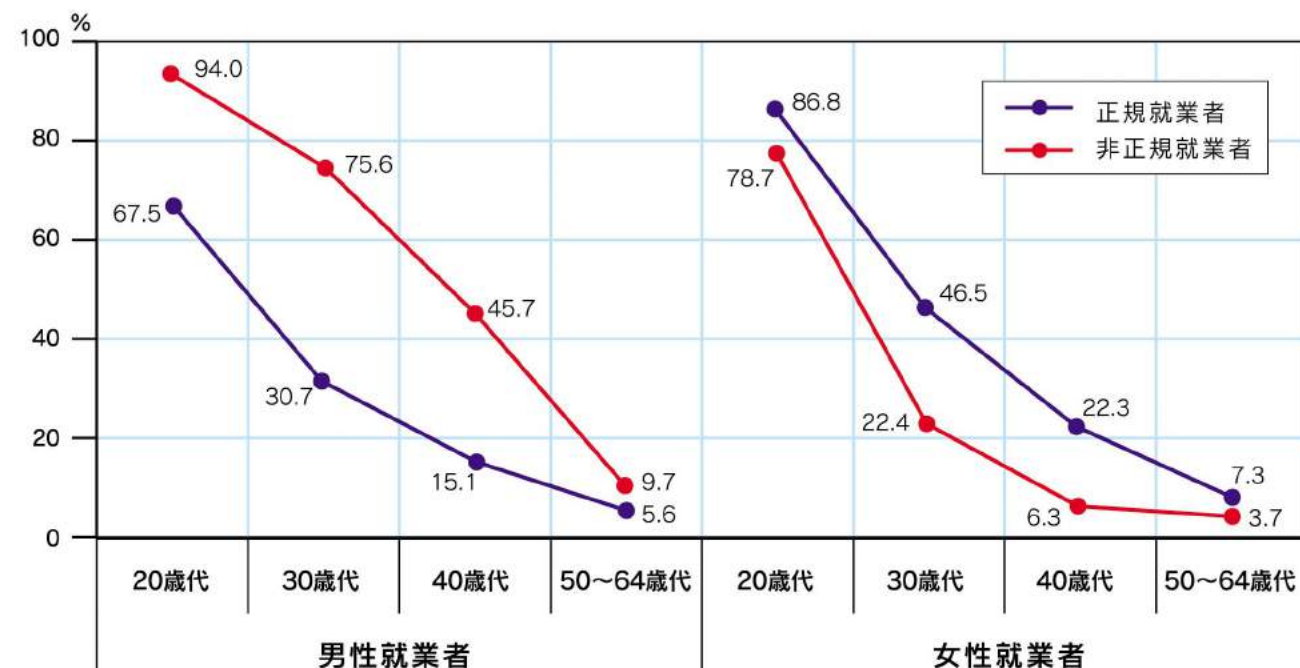
この政策の国民的合意形成のためには、数多くの論点があることは承知しています。この政策実現の恒久財源としての「新たな5%の消費増税」が国民全体に受け入れられるのか。文部科学予算が約5兆円、防衛費が約5兆円なのに、その2倍もの予算を子育て支援だけに使うことが妥当なのか。その前提条件である、子ども3人家計へ月18万円、4人だと月33万円も支給することが一般的賃金水準と比較して、そもそも妥当な

のか。若い子育て世代とはいえ高額所得者もいる中で、所得制限が必要なのではないか。支給を受ける家計の消費性向は上向いても、子育てが終わった家計に対しては5%の消費増税が却って消費を冷え込ませることになるのではないか。子育て世帯を重視するあまり、子どもがほしいのに恵まれない世帯など、子どもを持たない世帯との公平性が担保されるのか。離婚した場合に子どもを引き取った方に親に全額支給するのか。シングルマザーに全額支給するのか。里親里子の家庭にも適用するのか。私は里親里子世帯にも適用すべきだと思いますが、支給額目当ての里親里子制度悪用や偽装が生まれるのではないかなど、課題は山のようにあります。

しかし、政治家の政治家たる所以は、数ある政策課題の中で優先順位を明確にし、最優先課題を実現するための国民的合意を形成することです。現在の最大の国家的課題が人口減少と少子化ですから、「将来世代最優先」「子育て支援最優先」を明確にし、合意形成に向けて一歩を踏み出したいと思っています。

吉良州司

正規・非正規社員別の未婚率（2010年）



（注）2010年7月に行われた20～64歳対象の調査（回収7,973人、集計7,413人）による。

正規従業員は一般社員又は正社員など、非正規従業員はパート、アルバイト、派遣・委託社員など。

（資料）厚生労働省「社会保障を支える世代に関する意識等調査報告書」

インフラ事業参入促進法(略称)に対する代表質問

(2018年4月19日衆議院本会議)

2017年6月9日に閣議決定された、いわゆる「骨太の方針2017」において次のような記述があります。「インフラシステム輸出戦略を推進し、アジア地域を含む、世界全体の成長のためのインフラ整備を図る」。この大局的視点を共有します。何故なら、世界経済と日本経済の関係は、世界がよければ、日本もよくなり、世界が低迷すると日本も低迷する、極めて強い連動関係があるからです。このことはデータが証明しています。世界経済の実質GDP成長率と、日

希望の党、吉良州司です。ただいま議題となりました法律案について、希望の党、無所属クラブを代表して質問します。

インフラ海外展開は元々民主党政権の目玉政策であり、成長戦略の重要な柱であるという観点は100%共有します。当該法案もその延長にあるわけで、より実効あらしめるため、マクロ的、ミクロ的、両方の観点から、また、議員になる前に勤めていた商社のニューヨーク店において、「Infrastructure Project Department」の部長[General Manager]として、インフラ案件に深く関わった経験から、当該法案とインフラ海外展開全体について、質問と提案を致します。

本経済のそれとをグラフにしますと、ほぼ同じ形をしている、つまり極めて強く連動しているのです。日本経済をよくするためには、世界経済の成長に日本自身が貢献すること、そして、世界全体が成長するためのインフラ整備に貢献することが重要です。その意味でも「インフラ海外展開」は成長戦略のもっとも重要な柱だと思います。

広く「インフラ海外展開」といわれる分野の中で、電力など一部の分野では輸出に加えて、事業投資も積極的に行われています。しかし、当該法案が対象とする、鉄道、水資源、都市開発、下水道、空港、道路、港湾などの分野では、現時点では、我が国民間企業が事業投資に対して積極的ではありません。

当該法案がインフラ海外展開に一



今国会で成立した「健康増進法の一部を改正する法律案(=改正健康増進法。いわゆる受動喫煙対策法案)」について、私の基本的な考え方をお伝えします。私は、厚生労働委員ではなく、国会論戦に直接携わったわけではありませんし、当該分野の専門家でもないで、一般論、総論の域を出ないことは前以てお許ください。(2018年8月3日のブログより)

人の命と健康が最優先

今国会で成立した受動喫煙対策法は、人の命と健康を守ることを最優先すべきであるにも拘わらず、小規模飲食店を中心とする業界の声を優先したために、極めて中途半端な中身となり、結果として、人の命と健康を守ることができない法として成立しました。

法案は、病院、学校、行政機関、保育園などは屋内完全禁煙とし、飲食店や職場などは原則禁煙ながら、喫煙専用室での喫煙は認められることになっています。違反者には最大30万円、施設管理者には最大50万円の罰則が科されることにもなっています。

受動喫煙

対策法が示す

自民党政権の限界

どれだけ「改革」と叫んだところで、この構造は変わらないので、自民党による改革は、総論賛成、各論反対の罠に陥り、結局、常に中途半端な形の掛け声倒れに終わってしまいます。

今回の受動喫煙対策法も受動喫煙による健康被害をなくすることが目的であったにも拘わらず、中小飲食店を守るためということで、一定規模以下の店での喫煙が認められるようになりました。一体、何をしたいのか全く理解できません。全面禁煙にすれば、すべての飲食店の条件は一緒ですから、特定の店が不利になることはないはず。データによる証明はできていないとの議論があったようですが、受動喫煙が原因で肺がんや心筋梗塞、脳卒中などで亡くなる人は、年間1万5000人にも達するとの推計もあります。また、乳幼児などへの影響も甚大だと言われています。完全禁煙を実施すれば、健康対策はもちろん医療費節減対策にもなります。なぜ全面禁煙にできなかったのか、自民党政権の限界が露呈した法律でした。

吉良 州司

Mini column

check



衆議院 代表質問



2020年に30兆円の受注を目指すという高い目標を掲げているインフラ海外展開を実現する具体策としては甚だ不十分だと断じざるをえません。

何故、これまで民間企業による事業投資、事業参画が進んでこなかったのか、その理由について、また、今後積極化していくための具体的方策について、石井国交大臣に伺います。

恐らく、その答えのひとつは、各機構の人材の問題、海外における経験・ノウハウの問題だと思います。この点につき、たとえば水資源プロジェクトの今後の本格的な海外展開を考える時、水資源機構の海外部門に、我が国の商社、メーカー、地方自治体で経験を積んだ人材を招き入れることや、フランス・ヴェオリア社やスエズ社など、水メジャーといわれる会社のトップクラスの人材を引き抜いて、最前線で活躍してもらうなどの対策が必要と考えますが、石井国交大臣の所見を伺います。

次に、インフラ海外展開全体の課題についてです。

電力など事業投資型案件を後押しする際の課題は、出資、融資などのリスクマネーをどう捻出するか、また、

また、日本企業が投資する電力案件など、現地通貨での収入しかないプロジェクトにおいて、JBIICが実質的に「外貨供給保証」をすることにより、プロジェクトの実現可能性を高める提案をしたいと思います。

具体的には、プロジェクトの収入として得られる現地通貨を担保として、JBIICが相手国政府への外貨供与を保証するのです。この保証を裏付けとして、相手国政府がプロジェクトに対して「外貨兌換保証」を出せるようになれば、社債発行時に、投資適格の格付けを得られる可能性が大きくなります。JBIICが実質的に外貨供与保証をすることにより、社債購入者に事業リスクを取ってもらい、結果的には、日本企業がインフラ輸出や事業参画の機会を増やすことができるようになります。

勿論、為替リスクが生じる問題があります。しかし、エクスポージャーと言われるリスクに晒される金額は、外貨供給保証額全額ではなく、為替リスク部分だけとなりますので、そこを相手国政府に保証させるなどの解決策も考えられるのではないかと思います。

社債での資金調達、通常の融資とは異なり、必ずしも定期的に元本返済をする必要がありません。定期的には

民間企業が投融資しやすくなるように、民間では取れないリスクを官がどうカバーするかなどの具体策です。その意味において、一昨年、JBIIC法が改正され、リスクマネー供給を拡充する特別業務が追加されたこと、外国通貨の借入と現地通貨建て融資が可能になったことを高く評価しています。

今、ベトナムなど途上国政府の悩みは、経済発展のために構想するインフラ案件は山のようにあるけれども、政府の対外債務が積み上がってしまい、外貨準備の問題等から、一定限度以上の政府の政府返済保証や外貨兌換保証が出せないことです。この課題を官民共同で克服していかなければなりません。

そこで、リスクマネー調達についての具体的提案です。米国の証券市場SECにおいて「ルール144a」という特別な制度があります。

SECの社債発行に伴う情報開示義務は非常にハードルが高いのですが、途上国におけるプロジェクトの資金調達にも開放するため、社債の買い手を、ある一定の資産を持ったQualified Institutional Buyerと呼ばれる、プロの機関投資家に限る形で、情報開示基準のハードルを下げている制度です。

途上国におけるプロジェクト資金調

を稼ぎ、その外貨で必要な資源、物資、食料を買わなければならない「経済的宿命」があるからです。

この宿命を考える時、インフラ海外展開をはじめ、輸出関連企業を後押しすることは、わが国が将来に亘り生き抜いていくためにどうしても必要なことです。

しかし、その後押しは、過度な円高の是正については一定の評価をするものの、効果の割には弊害が大きい超金融緩和と政策を継続することではありません。

個人的見解ながら、TPPなど質の高い面的・広域的・経済連携の推進など、企業が世界中で自由に活動できる環境を整えること、そして、激しい国際競争の中でイーコール・フッティングの環境を整えることが、輸出関連企業への真に有効な支援だと思っています。

GDPに占める個人消費の割合が60%、70%を超える先進国においては、生活者の暮らしがよくなり、個人消費が増えない限り、真に強い経済にはなりません。

企業の内留保の積み上がりや、現在

達のを機会を提供すると同時に、少々リスクはあっても高い利回りを欲する投資家にもその機会を与える仕組みです。プロジェクト遂行会社SPCが社債を発行して、プロの適格機関投資家にそれを買ってもらうことで、一日にして多額のプロジェクト資金を手に行ける手法です。私自身、ニューヨーク勤務時代に、メキシコの3億ドルの電力案件につき、スイスのABBという総合重電メーカーと一緒に事業会社を設立し、このルールを使って社債を発行し、出資額1億ドル以外の必要資金2.3億ドルを一日で調達した経験があります。勿論、格付け会社であるムーディーズやS&Pのニューヨーク本社に向いてプレゼンを行い、投資適格の格付けを取得した上でのことでした。

JBIIC法改正後、JBIICは社債引受けができるようになりました。勿論一番いいのは、米国をはじめとする世界中の投資家がリスクを取って社債を買ってくれることです。

しかし、日本の国益として、どうしてもこのマーケットに食い込み、このプロジェクトを実現したいと思うときには、JBIICがルール144a上の適格機関投資家として社債を引受けることにより、呼び水効果も含めた資金調達ができるようになります。

の株価水準など、一見好調に見える経済の姿は、実は、輸入物資の値上がり等による、一般生活者の可処分所得の減少分が、企業へと移転した「所得移転」の結果です。

とくに途上国を卒業して先進国となっている我が国の、そして成熟社会になった我が国の政治は、生活者、将来世代を最優先する政治でなければなりません。

生活者、将来世代を最優先する政治の実現のため、再度政権交代を成し遂げたいという強い思いを表明して質問を終わります。

ありがとうございました。



ワールドカップの日本チームの活躍に感激

大のスポーツ好きである吉良州司は、今年のサッカーワールドカップに連日熱狂し、期間中、日本チームの熱戦に関するメルマガを2回配信しました。今年は地元大分トリニータも頑張っておりJ1復帰が期待されます。頑張れ、トリニータ！頑張れ、ニッポン！

JFAの許可を得て掲載 写真：松岡健三郎/アフロ



(セネガル戦直後の2018年6月27日のブログより)

今、多くの日本人がワールドカップのために寝不足に陥っていることでしょう。私も例外ではありません。夜中まで日本チームを応援しています。コロンビア戦の勝利のあと、セネガル・ポーランド戦を見て、セネガルの強さに圧倒される思いでした。それだけに、何とか引き分けに持ち込めればと思っていたのですが、二度もリードを許しながら見事に追いついて引き分けました。セネガル戦における日本チームの監督采配も、各選手の動きも、リードされても焦らず、自分たちの力を信じて、何とか追いつこうという執念も素晴らしかったと感動しています。

私はサッカーのことを深く知っているわけではありませんので、試合を評論するなどは恐れ多いことです。昔の多くの男の子がそうであったように私は野球少年だったので、本当に野球に明け暮れていました。でも、小学校や中学の時は野球ができなくなる冬のシーズンはサッカーに夢中になっていました。小学校時のポジションは、今は懐かしき「左インナー」です。今風に言えば、攻撃型の左MFといったところでしょうか。メキシコ・オリンピックで釜本、杉山両選手が活躍していた頃のサッカーの陣形はだいたいW・Mの形でした。フォワードが5人、センターFWと左右のウイングがいて、各々の中間のやや下に左

右のインナーがいるという5人の攻撃陣形です。FWとバックスをつなぐ役を担うのが、左右のハーフです(今風ではボランチや守備型MF)。そしてバックスはセンターバック、左右のバックスがいました。攻撃陣はWの形、ハーフ陣とバックス陣でMの形の守備陣形でした。

今ワールドカップを戦っている日本チームのフォーメーション(陣形)は4-2-3-1ですが、W・M陣形を今風に表現すれば、3-2-2-3となるのでしょうか。インナーは自分でも点を取りに行くのですが、一番の仕事はセンターFWにいい球出しをしてセンターFWが得点することをアシストすることでした。中津の頃は市の大会にも出場していました。また、国会議員になってもサッカー議員連盟に所属し、日韓議員親善試合にも出場しました。この親善試合では、いつものように張り切りすぎて怪我をしてしまったので、それ以降はおとなしくしています。そして今は日本チームの応援だけに力を入れています。減多なことでは応援している時に怪我はしませんので(笑)。

まあ、昔話はこれくらいにして、日本チームの動きはとにかく素晴らしかったと思います。身長差があれだけありながら、コーナーキックの際にも背の高い相手に仕事をさせなかったし、柴崎を起点に、効果的な縦のロングパスが何度も出ていました。最初の得点劇も柴崎から長友への絶妙のロング縦パスで

した。これほどの縦のロングパスを多用し、且つ、効果的であった試合を見たことがありません。乾の最初の同点ゴールは美しかったですね。「美しい」という言葉が一番ぴったりくる素晴らしいゴールでした。残念だったのは柴崎から相手ゴール前に出したクロスが決定的な得点機だったのに大迫が空振りしてしまったことです。気合いが入り過ぎて、「蹴ろう」としたようですが、あそこは、サイドキック的に当てるだけで十分得点できたと思います。しかし、大迫がすごいのはその後、その失敗を引き起こさず、試合終了までいい動きを続けたことです。大迫の粘りによって、岡崎がからみ、乾から本田へと繋げての同点ゴールが生まれました。本当に全員がよく走り、最後まで粘り強く攻撃をし、守り抜いたと思います。実に素晴らしい戦いでした。

次のポーランド戦で、勝ち点3か1をあげて、是非決勝トーナメントに進んでもらいたいと強く思います。

頑張れ！ニッポン！

日本チームの 大健闘に感謝！

(ベルギー戦直後の2018年7月3日のブログより)

今回も前回に引き続き、ワールドカップでの日本チームの活躍についてです。

今日は、日本中が寝不足で、しかも気落ちしている日だと思います。ワールドカップ日本チームのベルギー戦の惜敗は本当に残念でなりません。2点を先取した時点では「これはいけるぞ！」と多くの日本人が興奮の渦の中にいたと思います。でも、ベスト8への壁、そして世界屈指の攻撃力を持つベルギーの壁は高く、厚かったと認めざるをえません。悔しく、残念ですが、ベルギーの底力に敬意を表したいと思います。

この大健闘により、予選リーグのポーランド戦における時間稼ぎパス回しの評価について、結果論ではありますが決着がついたように思います。私は、どちらも「あり」だと思っていました。予選リーグを戦う目的は決勝トーナメントに進むことです。その目的を忠実に遂行したことを評価します。セネガルが勝つかもわからない、引き分けるかもしれないというリスクは西野監督も十分承知した上で、コロンビアの力、残り時間などを勘案し、そのリスクを取ったのです。これ以上の失点をせず、イエローカードの反則をしなければ、決勝トーナメントに進出できる可能性は極めて高いと判断し、全ての責任を背負って決断したのです。自分の後ろには誰も責任を取る人間がいらないというリーダーの辛く厳しい決断だったと思いますが、鬼になりきった采配は見事でした。

一方、仮に自分が西野監督の立場であれば、リーダーとしては失格ですが、イエローカード反則には注意を促しつつ、最後まで点を取りに行く決断をしたと思います。「サムライ・ジャバ

ン」と言われる「サムライ」のイメージ、潔さ、爽やかさ、最後まで諦めない粘り強さ、などにこだわったと思います。会社経営など、多くの名経営者は、ほとんど西野監督的決断ができる方々です。その意味において、私にはリーダーの資格がないのかもしれない。

今日未明のベルギー戦において、縁起でもないのですが、最後の最後に嫌な予感的中してしまいました。最後の3点目を失うきっかけは、本田のコーナーキックが直接ゴールキーパーにキャッチされ、そのままカウンター攻撃に繋がったことでした。最終盤の勢いは日本チームにあったのですが、私は背の高いベルギー守備陣相手に、直接ゴール前にボールをあげることは得策ではないと思っていました。得点できる可能性が低い上に、カウンター攻撃にあうリスクが高いと思ったからです。コーナーキックをしようとする本田のすぐ近くにはフリー状態で香川がいたのです。この香川向けのショートコーナーを選択して、(コーナーキックをあげてのゴール前のドサクサ攻撃よりも、)一度、香川を起点に攻撃態勢を整えて(その場合は日本チームの背の高いバックス陣も少し引いた陣形となり、カウンター攻撃に対応できるので)最後のゴールを狙うべきだと思っていました。それは時間的にも延長戦につながる選択だと思ったからです。テレビに向かって「香川へのショートコーナーだ！」と叫びましたが、その声は届かず、その後は悪夢を見るようでした。

結果としては、負けましたが、原口や乾のゴールは美しく、見事な、歴史に残る名ゴールでした。それらのゴールを演出した柴崎や香川のアシストも見事でした。

ポーランド戦を除く3試合に6得点した今回のチームの活躍は本当に素晴らしかった。ベスト8の壁は厚かったですが、日



日韓議員による親善試合で、ドリブルしながら前に進む吉良州司。この後、怪我をしてしまいます(涙)

本チームが世界の強豪を相手に堂々と戦えること、勝てることを証明してくれました。スポーツが大好きな子供たちにどれだけ大きな夢を与えてくれたことでしょうか。多くの人々にどれだけ心躍らせる日々や時間を与えてくれたことでしょうか。西野監督をはじめとする全選手の頑張りと活躍に心から感謝したいと思います。

これからも頑張れ、ニッポン！



経済産業委員会 (2018年5月16日) イラン核合意離脱

米国のイラン核合意からの離脱が国際政治、中東情勢、石油価格、日本経済に及ぼす影響について



要は、中国、インドなどの経済成長を背景に顕著に拡大している。一方、供給は米国シェールの増産がございますが、中東、ロシアなどの産油国による協調減産の影響もございます。これを全部トータルしますと、在庫は減少しており需給バランスは徐々にタイトに向かっていると認識しております。

こうした需給に対して今回のイラン制裁がどのような影響を与えるかが問題になりますが、足元では、制裁が適用されるまでに半年間の猶予期間が設けられていますので、現時点で直ちに大きな影響が出ているものではございません。ただ、今後は世界輸出に占める割合がイランは4%と比較的小さな数字だということと、各国に増産余力があることなどを勘案すれば、世界的な供給不足が生じる事態にはならないとの見方もございます。さらに、原油価格については、今回のイラン制裁復活による影響を市場は既に織り込み済みとの指摘もございまして、現在までのところ、急激な変動は生じていないと認識しております。今後につきましては、イラン制裁への各国の対応、それから中東地域を始め国際情勢次第では大きく変動する可能性もあると認識しておりますので、引き続き注視していく所存でございます。

吉良委員

ありがとうございます。前段では、まだまだ供給余力があり、足元では大きな影響が出ていないということ、今後もそれほど大きな影響は出ないという見方もある、後段では、やはり変動要因もあるというお話でありました。後段の変動要因は、主に地政学的影響、単なる市場の需給関係にとどまらない影響を及ぼす可能性があると思っています。その観点から、今回の核合意からの離脱が及ぼす世界的影響、中東地域における地政学的影響をどう見ておられるのかお尋ねします。

岡本大臣政務官

お答えいたします。中東情勢が及ぼす影響については、予断を持ってお答えすることは差し控えたいと思いますが、今委員から御指摘のありましたように、日本企業に万が一にも大きな影響が及ぼされるようなことがあってはいけませんので、引き続き関連情報の収集に努めてまいります。

吉良委員

さて、つい最近、中東情勢に大きな影響を及ぼすであろうこ

稲津委員長 次に、吉良州司君。

吉良委員 国民民主党の吉良州司です。

今日は、先日トランプ大統領が表明したイラン核合意からの米国の離脱が日本経済にどのような影響を及ぼしていくかの質問をさせていただきます。

私は世耕大臣を責め立てるような考えは全く持ち合わせておらず、日本の抱える課題を経産委員の皆さんと共有し、実りある議論をしたいと思っています。だから、余り身構えることなく、思い切った答弁を展開いただければと思います。

まず冒頭、米国のイラン核合意からの離脱についての日本政府の公式な立場をお聞きます。

岡本外務大臣政務官

吉良先生には、外交政策、さまざま御指導いただいております。ありがとうございます。

我が国は、イランの核合意、これを引き続き支持をしております。それは国際不拡散体制の強化並びに中東の安定に資するというふたつの理由からです。今回の米国の発表によりまして核合意の維持を困難とする大きな影響が出るとすれば、それは大変に残念なことだと思っています。今後も核合意の維持に向けて関係各国と協力を続けていきまして、今回の発表が及ぼす影響について注意深く分析をしてまいりたいと思っております。

吉良委員

ありがとうございます。TPP11もそうですが、時には一番大事な国である米国と方針が異なろうとも、日本の国益に向き合う姿勢を大変高く評価します。

日本経済それから日本企業を所管する立場として、世耕大臣からもこの核合意離脱に対する所見を伺います。

世耕国務大臣

経済を所管する立場から申し上げますと、日本とイランの経済関係は2016年核合意に伴う制裁解除以降、自動車分野を中心に輸出が増加傾向にあります。また、イランからの日本への原油の輸入は、過去の制裁を受けてどんと減少し、その状況がまだ続いています。2017年現在でも日本の原油の輸入の約5.5%を占めています。イランとビジネスを行っている日本企業の活動や日本経済及び日本のエネルギー供給への影響を可能な限り低減できるよう、核合意の維持に向けた関係国の協議の動向や今回の米国の発表による影響を注視しながら関連情報の収集に努めてまいります。

吉良委員

ありがとうございます。外務省の立場、また、経済、日本企業を所管する立場としての世耕大臣の見解を支持します。その上で、今日は、核合意離脱の地政学的影響、石油価格への影響、それらも含めて日本経済への影響という観点で議論をしたいと思っています。その前提となる、現時点の世界の石油市場の状況について答弁ください。

小野政府参考人

お答え申し上げます。まず、世界の石油需給ですが、需

2018年5月16日内閣委員会

TPPと農業、食糧安全保障

消費者、農業、輸出産業の三者がともにハッピーになる「三方一両得」を提唱。

その際に懸念される食料安全保障への問題提起

30-33 page

米国がTPP12から離脱する中、日本主導によりTPP11をまとめあげたことを高く評価。今後は、米国をTPPに復帰させた上で、TPP11を政府のインド太平洋戦略の一環として「環太平洋インド洋経済連携協定」へと拡大すべきと主張。TPP11を拡大する際には日本がリーダーシップを発揮すべく、日本の農業を守りつつ、農業分野の更なる開放(関税の撤廃)を検討すべきと提案。消費者、農業、輸出産業の三者がともにハッピーになる「三方一両得」を提唱。その際、懸念される食料安全保障の問題についても持論を展開。

2018年4月11日経済産業委員会

生産性向上特別措置法

生産性向上は意外にもマクロ経済に悪影響を与えている可能性がある。

先進国の経済成長は個人消費を伸ばすしかない

34-38 page

政府提出の「生産性向上特別措置法」に対しての質疑。「生産性向上と日本経済全体の底上げの関係」について質問。生産性を上げることは非常に重要。しかし、AI化、IT化、設備投資によって生産性が高くなっても(=給与水準が高くなる)、効率がよくなる分だけ、その産業に必要な雇用者数は減少し、生産性の低い産業への転職を余儀なくされているのが現状。結果として、より給与水準が低い産業の雇用者数が増えていく「生産性・給与水準のマイナスのトリクルダウン」が生じていて、格差拡大や低成長の原因にもなっている。日本を含む先進国経済の底上げは生活者の生活水準向上政策により、個人消費を増加させるほかない。

2018年5月11日財務金融委員会

インフラ輸出支援策

インフラ輸出支援策として、国際協力銀行の社債引受機能の強化と、途上国向けに外貨供給保証ができるようにすべき

39-43 page

日本経済を成長させるためには、世界経済への貢献、途上国のインフラ整備への貢献が必要。しかし、ベトナムなど途上国は旺盛なインフラ需要があるにもかかわらず、外貨不足のため「政府の返済保証」が出せないことから、外国からの公的融資が受けられず、結果としてインフラ案件を前に進めることができない。そこで、日本の国際協力銀行(JBIC)が、米国証券市場における144a社債を引受けるようにすること、また、現地通貨を担保として外貨の供給保証をすることにより、日本企業がインフラ案件を受注できる環境を整えるべきと提案。この財務金融委員会の質問は、本誌にも掲載している2018年4月19日の衆議院本会議における代表質問の総論に対して各論にあたる。

委員会質問 議事録 ダイジェスト

2018年5月16日経済産業委員会

イラン核合意離脱

米国のイラン核合意からの離脱が国際政治、中東情勢、石油価格、日本経済に及ぼす影響について

18-23 page

現在の中東情勢はシーア派の大国イランとスンニー派の大国サウジアラビアの覇権争いとみることできる。米国のイラン核合意からの離脱や米国大使館のエルサレム移転問題は、中東地域のパワーバランスの変化や同地域の不安定化を招き、石油価格や国際政治や日本経済に大きな影響を及ぼす可能性がある。日本経済は石油価格上昇などにより交易条件が悪化すると景気後退を招く傾向があり、中東情勢の不安定化による日本経済への影響に注視が必要。

2018年5月11日外務委員会

TPPの意義と今後の展開

TPP11合意の意義を吉良州司が説明。中国の影響力が強くなるRCEPの合意よりもTPPの拡大を優先すべきと主張

24-29 page

米国が離脱する中、日本主導によりTPP11をまとめあげたことを高く評価。諸外国への外交的配慮により、政府から説明しづらいTPPの意義につき吉良州司が説明。中国の影響力が強くなり、且つ、自由化水準が下がってしまうRCEPの合意より、米国を復帰させることを含むTPPの拡大を優先すべきと主張。また、米国を復帰させるための説明には、米国の産業構造、貿易構造、国際収支状況などの深い分析により、米国の国益上TPP復帰が最善と米側に理解してもらう必要があると力説。



委員会質問議事録

とが起きました。イスラエルの米国大使館のエルサレムへの移転です。このことが世界に、また中東地域に及ぼす影響について答弁いただけますか。

岡本大臣政務官

お答えいたします。御指摘のとおり、5月14日、米国はイスラエルの米国大使館をエルサレムに移転しました。我が国としては、これを契機として、今後の中東和平をめぐる状況が一層厳しさを増したり、また中東全体の情勢が悪化していくことを懸念しております。本件に関しましては、大きな関心を持って今後も注視してまいります。現時点でどのような影響があるかは、予断を持ってコメントをすることは差し控えたいと思います。ただ、外務省は、全力を挙げまして、引き続きこの動向を注視して分析をまいります。

吉良委員

今の中東情勢についていろいろな見方がありますが、一つ

は、シーア派の大国イラン対スンニ派の大国サウジの覇権争いとみることができます。今のシリアを見ても、イエメンを見ても、まさにサウジ対イランの覇権争いと言っても過言ではないと思います。事これがイスラエルとなりますと、シーア派對スンニ派という域を超えて、イスラエル対アラブ諸国、イスラエル対イスラム教国という争いになってきますので、局面がまた変わってきます。そういう意味で、トランプ大統領が、日本の立場に反するような行為を行う、そして、イスラエル対イスラム諸国というような争いの構図を招いてしまう、こういうトランプ大統領の米国の行動について、私は深く懸念をしています。

核合意破棄となると、イランが核開発を再開するという見方が出てきます。そうすると、イスラエルは、最近ですらゴラン高原に展開するイランの革命防衛隊に対して直接的なミサイル攻撃をしている。これが、イラン本土で核開発をやるとなると、イスラエルとしても自国防衛のためにイランへの直接的な攻撃をしかねない。そうすると、市場だけ見たときには需給関係はそれなりに安定していて、今後もそれほど心配する必要はないという見方もあるとのことでしたが、これが大きく変化して

くる可能性がある。そこで、核合意の維持につき米国に強調していただきたいと思います。一方、これだけの人的被害も出ていますが、イスラエルの米国大使館をもう一度元に戻すよう働きかけをしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

岡本大臣政務官

今回の米国の大使館の移転に関しましては、状況が悪化していることを憂慮しております。＜パレスチナのデモ隊とイスラエル治安部隊の衝突などの説明あり＞ 最終的に、当事者間で平和的な合意がなされる唯一の道を探すべく日本としても協力していきたいと思っておりますが、米国に対しましては、我が国の平和に向けた立場ということを今後も強調してまいりたいと思います。

吉良委員

ぜひその立場を貫いていただきたいと思います。次に、石油価格への影響についてももう少し細かく伺いたいと思います。先ほどは需給関係の概要についてお聞きしましたが、どういう要因が石油価格に影響を与えるかについて答弁ください。

小野政府参考人

まず、原油価格変動の要因ですが、まずファンダメンタルズがございまして、需要、供給がどういう関係になって、そしてその結果、在庫が減っているかふえているかが問題になります。まず、需要は経済成長次第という要素もあります。2017年の経済成長は比較的良好だったので需要量は大体160万BDぐらい伸びている。これに対して供給が追いつくかが問題になりますが、協調減産もあり、シェールを含めた米国の増産もありましたが、結果として2017年度は需給がマイナスになったものですから、原油価格が上がってきて、70ドルぐらいになっています。今後については予断できませんが、IEAが見通しを発表しており、2018年も比較的经济成長がよければ150万BDぐらい伸びていくということです。これに対して、米国の増産が追いつくだろうとのことですが、ベネズエラの減産等不確定要因もあり、全体として見れば、IEAは2018年も需給はマイナスで、この逼迫基調は続いていくと予測をしています。さらに、金融要因がつけ加わります。投機筋が買いをふやせば原油価格が上がっていきます。2017年でいえばドル安基調ということで、かなりお金が入ったということです。さらに、これに地政学的要因と金融的な要因の影響を受けていくということで、2018年がどうなるかは予断を許さず、繰り返しになりますが状況をしっかり注視してまいりたいと考えています。

吉良委員

ありがとうございます。今の答弁も主に市場という観点からのお話だったと思います。それはそれで十分わかりますが、私が冒頭言いましたように、委員の皆さんと共有したいのは地政学的な影響です。一つは、先ほどの答弁でもあった、需給がある程度安定している背景は、OPEC諸国の減産協調体制がうまく回っていたからです。しかし、イラン核合意からの離脱に伴う、サウジとイランの反目が前面に出てくると、イランは必ずしも減産協調に協力しなくなってしまう可能性がある。もう一つ、トランプ大統領になって、反イラン、親イスラエルの傾向がより強くなっています。一方、石油価格が一定程度まで上がることはサウジもハッピーですが、ある水準以上上昇すると、米国のシェールオイル、シェール企業を勢いづかせてしまって、米国にシェアを奪われかねない。そういう意味では、米国とサウジは同盟国ですが、価格上昇にともなうシェールオイルの増産によってシェール企業を勢いづかせることについては、必ずし



も米国とサウジの利害が一致しない状況になっている。

また、政治的反目による減産協調体制が壊れる可能性があることに加えて、サウジは、つい最近のストックホルム平和研究所が出す軍事費統計において、ロシアを抜いて世界第3位に躍り出ました。つまり、サウジは、国家財政やポスト石油時代に備えた社会経済投資に加え、軍事費への投入原資獲得のためにも石油を高値で売りたい。しかし、米国シェール企業を勢いづかせてしまうところまで行くと困る。

一方、イランについては、ずっと制裁が続いていたので、採算ラインが低くても国家財政は何とか回る。最近聞いた話では、イランの採算ラインは60ドルから65ドル。サウジの方は85ドルぐらいまでいかないと、軍事費、国家財政、将来への投資が賄えない。こうなると、これまで減産協調してきた国々の間でも、足並みが大きく乱れてくる可能性がある、このような見方についてのコメントがあればお願いします。

小野政府参考人

委員御指摘のとおり、サウジは原油価格が上がってしまいますと、シェールが増産されて、そのシェアをとられてしまうので、ある程度の適正価格維持ということを目指していると推測されます。これも委員御指摘のとおり、この減産の体制は、産油国が一致団結してということですので、中東の平和ということが前提になると思いますが、紛争があれば減産合意が維持されなくなる可能性は否定できません。しかし、現時点で、減産合意が否定される、あるいは、そのような方向に向かって議論がされているということは承知しておりません。ただ、今後については予断を許さないもので、しっかり情報収集、注視してまいります。

吉良委員

米国が原油生産世界一になるという状況が、今後、地政学的、地経学的に世界、中東に及ぼす影響はいかがでしょうか。

小野政府参考人

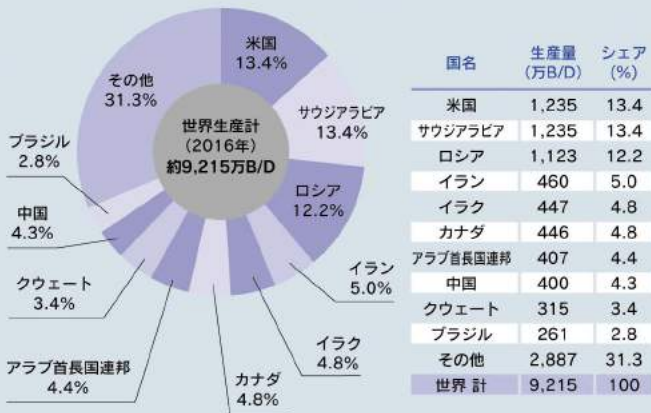
お答え申し上げます。まず、石油市場をめぐる、米国は輸入国から輸出国に転じ、全てのエネルギーを自国で生産できるようになりますので、米国の独自性が高まっていきます。この地政学的な影響もあると認識をしまして、中東の安定が原油の調達という面からは、米国は自分で自給できるようになりますので、その目が中東からほかに移っていくのではないかと懸念もあり、しっかり注視してまいりたいと考えております。

吉良委員

ありがとうございます。私自身、一番聞きたかったところは最後のところでありまして、米国がエネルギーの自給ができるようになることで、中東に対するコミットメントの必然性が薄れてくる。厳密に言えば、油の中でも、重質油や軽質油が

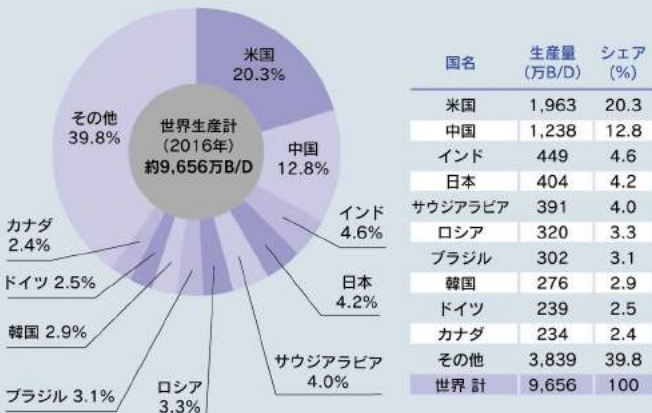
資料1 世界の石油生産量・消費量、原油輸出量・輸入量（2016年）

石油生産量



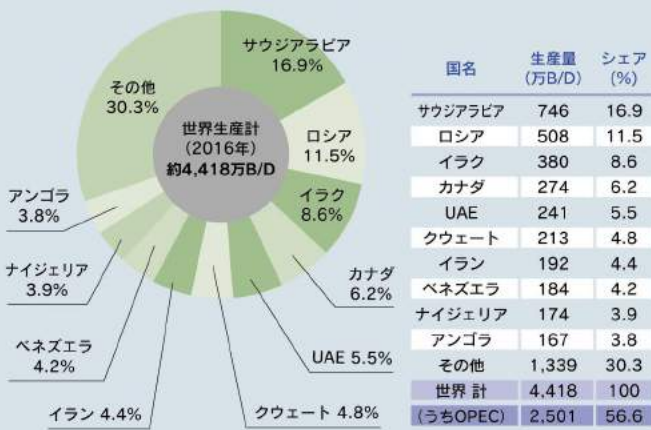
（出所）BP統計2017を基に作成。原油、シェールオイル、オイルサンド、NGLを含む数値

石油消費量



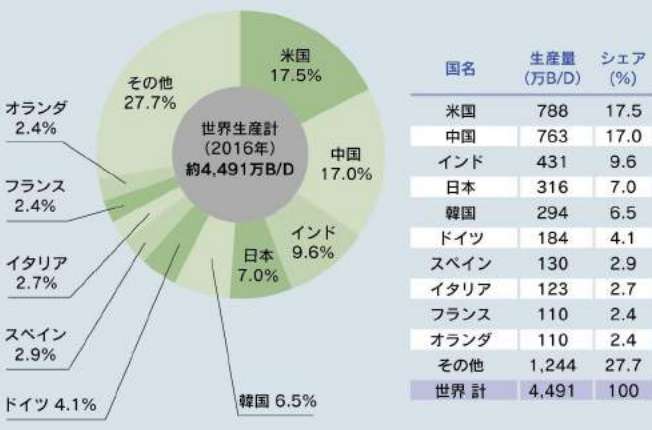
（出所）BP統計2017を基に作成。国際バンカー燃料、バイオ燃料等も含む数値

原油輸出量



（出所）OPEC統計2017を基に作成

原油輸入量



（出所）OPEC統計2017を基に作成

（出典）資源エネルギー庁資料



あり、中東は軽質油、米国の場合は重質油が中心ですが、シェールは軽質油。だからこそ、シェールに基づく油の輸出余力があると理解しています。その意味で、米国も全く中東にコミットしなくてもいい状況ではありません。しかし、重質油を前提とした設備を軽質油でも対応できるように変えていけば、米国は必ずしも油の調達という観点だけからは、中東にこれまでのようにコミットする必要がなくなっている。そのことは、世界の警察官であった米国の行動に影響を及ぼして、それが中東地域、そして、ひいては我が日本にも大きな影響を及ぼしてくると思っています。今回のトランプ大統領のイラン核合意からの離脱も、そして、エルサレムへの米国大使館の移転も、もっと中東の安定を大事にしなければいけないという切実な背景があったなら、さすがのトランプさんも、ここまでの行動をとらなかったのではないかと思います。そういう意味でも、米国が世界一の産油国になったことの地政学的、地経学的意味を、引き続き政府においても検討し、対応いただきたいと思います。

続いて、先ほど世耕大臣の方から、日本企業の状況について答弁いただきましたが、イラン核合意からの米国離脱を受けて、日本政府として、特別、イランに対して何かを働きかける、又は日本企業に対して何かをすることがあるのかお聞きします。こういうことを申し上げる背景は、5月11日、ドイツのアルトマイヤー経済大臣が、米国のイラン核合意離脱表明によるドイツ企業への影響を最小限に抑える準備があると表明しています。米国内で活動するドイツ企業に対して、ドイツ政府として保護する手段はないが、イランで活動している、又はイランでの活動を希望しているドイツ企業に対する支援や助言を行うと表明した。そういう観点から、経済産業省として、何らかの手を打つことを考えているのか、お聞きします。

世耕国務大臣

米国の核合意離脱によってこれから再適用する制裁が具体的にどのような内容になるかは、まだなかなか見えていません。しかも、90日又は180日の猶予期間もありますので、今すぐ制裁が適用されて日本企業に影響が出るというような状況ではないと思っています。いずれにしても、イランに輸出している企業やイランからの原油輸入には影響が出てくると思いますので、その辺については情勢を注視して、日本企業の活動への影響をできる限り最小限にとどめられるよう、いろいろな行動を考えてまいりたいと思っています。

吉良委員

2012年の制裁の際、欧州の保険会社がイラン産原油を積んだタンカーの再保険を受けなかったことによって、実際生産しても、輸送するすべがなかったということが一番大きな効果だったと聞いています。今回は、米国は離脱するが、欧州は維持しろと言っているし、ドイツの経済大臣の方針にもあるように、米国がどのような行動をとろうとも、今回の欧州は、イランが間違った方向に行かないように最大限支援するという対応をとり続けるのではないかと期待しています。そういう意味で、米国が実際に離脱しようとも、少なくともイランから輸入してくるタンカーについて、再保険も欧州は継続すると思います。そういう中で、日本が米国に歩調を合わせることなきようお願い



います。

それもこれも、日本経済にマイナスの影響が及んでは困るという観点ですと議論しているんですが、日本の交易条件の悪化がもたらす日本経済へのマイナスの影響について、答弁いただければと思います。

木村政府参考人

お答え申し上げます。交易条件は輸出物価指数と輸入物価指数の比率によって算出されますが、原油の大部分を輸入に頼ります我が国においては、原油価格が上がることにより交易条件は悪化する方向に働きます。その結果、一般的には、原油の輸入金額の増加につながり、貿易収支が悪化するおそれがございす。また、原材料価格が上昇して企業収益が押し下げられたり、あるいは、消費者物価が上昇して家計所得が実質的に押し下げられたりするおそれもございます。このように、原油価格の上昇による交易条件の悪化は、日本経済にとってマイナスの影響を及ぼし得るものと考えています。

吉良委員

ありがとうございます。私も今答弁いただいたことを心配しています。資料1は、現在の世界の石油の生産、消費、輸出、輸入についてのデータです。交易条件指数を悪くする一番の原因は原油価格の高騰ですが、資料2では右下に矢印が行ったときは交易条件指数が悪化しているときです。その後に紫色の帯がありますが、ここは景気が悪くなった時期を指します。つまり、日本経済は、交易条件が悪化すると景気後退局面に入るといって体質を持っています。これを見ても、日本経済を維持向上させていくために、やはり石油価格の高騰は抑えていかなければならないと思います。日本経済の苦しいところは、製品の売りについては常に国際競争にさらされているので価格を上げることはできない。しかし、原材料を含めた買いについては、国際情勢の変化、国際的な資源市況の変化によって高騰局面があって、買いが膨らんでしまう。そういう状況の中でも、国際競争力、つまり売りの値段を低く維持していくためには、どうしても固定費を抑えなければならない。そのため、これだけ金融緩和が続いても設備投資が上向かない。もう一つは、固定費の中でかなりの多くを占める人件費を上げられない。業績がいいときに一時金としては払えたとしても、退職金を含めて固定されていく基本給を上げるわけにはいかない。これが賃金の上昇を阻んでいる。そして、日本のGDPを設備投資においても個人消費においても押し上げることができない。このような状況がありますので、原油価格が上がることなきよう、外務省そして経済産業省で足並みをそろえて核合意からの離脱問題への適切な対応をお願いします。

日本のエネルギー安全保障について質問しようと思いまし

たが、時間がなくなってきたので、私の方から申し上げます。野党を中心に原発の即時停止、原発ゼロの主張があります。私は、将来的には原子力エネルギーに依存しない社会を目指していく、そのために、原子力エネルギーにかわるエネルギー源を社会的、経済的に確保すべく、大胆な投資を行うべきと思っています。しかし、資源の大半を輸入に頼る我が国が、世界がどう動こうとも、中東情勢がどうなるろうとも、エネルギーを確保していくためには、当面は、やはり高い安全基準をクリアした原子力発電所の稼働が必要だと思っています。将来的に原子力エネルギーに頼らない社会を追求しつつ、現時点では、世界のあらゆる情勢変化の中でも、日本経済が、そして日本人の生活が耐えていけるような現実的対応が、苦しくとも必要だと思っています。

最後になりますが、原子力エネルギーにかわるエネルギー源の一つとしての水素エネルギーについてです。私は、再生可能エネルギーは非常に重要なエネルギーだと思いますが、かなり気まぐれなエネルギーなので、一番いいのは、太陽が照っているとき、風が吹いているときに起こす電気で水素をつくって、それを蓄えておくことです。その際、水素に対する国民の理解が必要です。原発事故での水素爆発など、まだ水素というのは圧縮、加圧すると何か危なっかしいというイメージを持った国民が大変多いと思います。そういう中で水素エネルギーを普及させていくのは非常に難しい。しかし、日本は、「言霊(ことだま)」という言葉があるように、言葉をかえることによってアレルギーがなくなることがある。典型的な例がユナイテッドネー

ションズです。ユナイテッドネーションズは第二次大戦時の「連合国」という意味ですが、日本は、その全く同じユナイテッドネーションズを「国際連合」と言いかえることによって、国際連合と協調することの理解を得ている。これがもし連合国のままで、「連合国中心主義」とか「連合国協調主義」とか言ったら、反目する人はたくさんいると思います。ほかの国々は全部ユナイテッドネーションズと言っているのに、日本だけ国際連合と言いかえることによって、協調していこうとする。

宇宙の構成物質は、ダークマターなどを別にして、質量のある物質の75%、四分の三は水素です。質量を持った物体という意味では、あらゆる宇宙の根源の物質を我々は「水素」と名づけているだけです。だから、それをもっと、くまモンじゃないけれども、何かすごく親しみを感じるネーミングをつけることによって、水素エネルギーのたいなる普及を図っていただきたいと思っています。

もう時間が終わっていますが、もしこの件で一言あれば、世耕大臣、短くお願いします。

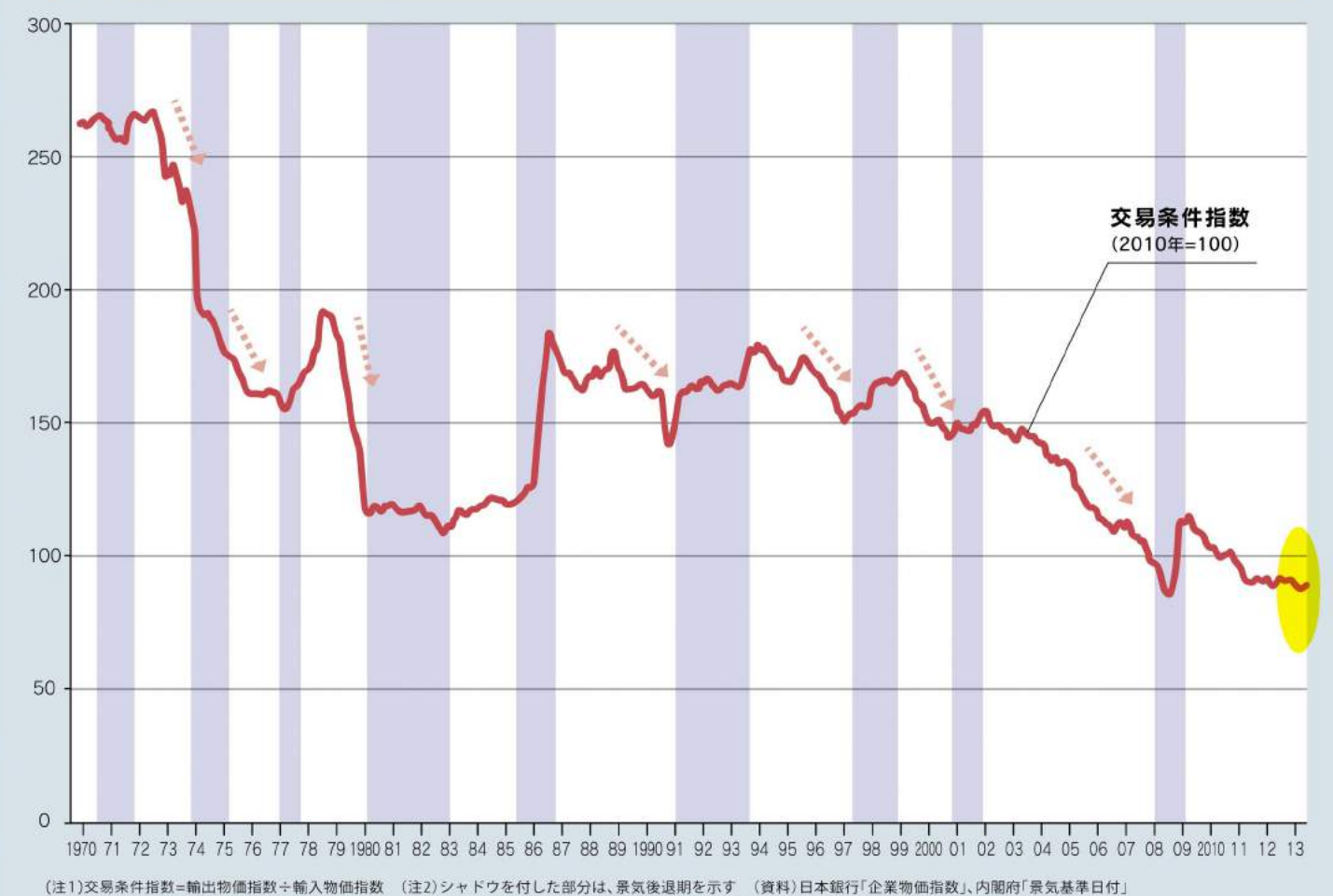
世耕国務大臣

水素社会を構築していくためにいろいろな取組をやりたいと思いますし、そのためにはイメージも非常に重要だと思います。ただ、熊は縫いぐるみにするとくまモンになるわけですが、水素は水素なので、ちょっとこの辺はどうしたらいいか、よく考えてみたいと思います。

吉良委員

ありがとうございました。終わります。

資料2 交易条件指数と景気後退期との関係(1970年代以降)



外務委員会 (2018年5月11日) TPPの意義と今後の展開

TPP11合意の意義を吉良州司が説明。中国の影響力が強くなるRCEPの合意よりもTPPの拡大を優先すべきと主張

中山委員長 次に、吉良州司君。

吉良委員 国民民主党、吉良州司です。

いつも冒頭申し上げるのですが、TPPに関しても、まだ党内的な手続を終わっておりませんので、きょうの質問にかかわる私の発言は、議員としての吉良州司個人の責任で行うということをまずお断りします。まず、TPP11の取りまとめ、大変御苦労さまでした。この短期間において、しかもアメリカが離脱するという中で、日本の主導によってこのTPP11を取りまとめたということを大変高く評価しています。そういう意味で、河野大臣、茂木大臣、外務省の皆さん、特に経済局の皆さんは大変な御苦労をされたと思います。この場をおかりして、その労をねぎらいたいと思います。

<この後、TPP、TPP11の意義につき質問し、河野外相から一般論的答弁あり。割愛>

吉良委員

ありがとうございます。今大臣が答弁された中身は全てそのとおりだと思います。一方で、外務省としては言いづらいTPPの意義もある。何故ならこの外務委員会も、いろいろな国の大使館の方々がみんな見て耳をそばだてているからです。政府からは言えないことだが日本の国益を考えたときに非常に有意義だ、そういうことは、野党と政府とのかけ合いで、我々野党がきちっと発言をすることに意義があると思います。これから何点か、今大臣の方から出なかった、私が考える意義について話をさせていただきます。一点目は、世界経済と



日本経済は極めて強く連動しているということです。世界経済がよければ日本経済がいい、世界経済が悪くなれば日本経済もよくない、物すごく単純な傾向を示しています。つまり、このTPP11を拡大し、利活用していきながら地域経済そして世界経済の向上に貢献することが必ず日本経済の成長になって舞い戻ってくる。そういう効果を宣伝していただきたいと思います。二点目です。資料1をごらんください。TPPと上海協力機構の加盟国また準加盟国を図で示したものです。中国を中心とする上海協力機構はユーラシア大陸全域をカバーするランドパワー、TPP加盟国はシーパワーといえます。

シーパワーは、自由な貿易、投資、海上航行を希求しますので、TPP11は、アメリカを巻き込み、更に拡大することによって、投資、貿易、航行の自由を希求する国々との連携を深める地政学的な意味合いがあります。三番目は、私流に言うと、TPPは日本の産業構造、産業生態系の変化に対応できる仕組みだということです。日本企業が海外に投資をして出ていく背景は、日本の国内マーケットが人口減少、少子高齢化もあって、先行き縮小してしまう可能性があるからです。そうすると、国内での投資意欲が欠けてしまい、国内事業拠点を閉じてしまう。すると、ますます日本経済がシュリンクしていく。しかし、世界には、日本国内では通用しなくなったが、まだその製品を必要としている国があります。このTPP11の大事な意義の一つは、経済的に日本のようにGDPの大きな国も、ブルネイやニュージーランドのようにGDPの小さな国など、GDP規模の大小が違う国々も入っているということ、また、ベトナムに象徴されるように、発展段階が違う国々も入っていることです。このことが非常に重要でありまして、私は商社勤めをしておりましたが、大概、ビジネスモデルや商品はアメリカが発祥の地で、そこではやったものを日本に導入してくる。日本ではやらせたあと、ブームが去ってしまうと、これを今度、東南アジアに持っていく。そしてまた何年かそれで食っていく。そこでも少し下火になってくると、今度は南アジアに持っていく。最後は、言い方は失礼だけれども、アフリカに持っていくって、そこで商品ライフが終わってしまう。こういうように、この国で需要が終わりだからといって絶対諦めないというのが我々商社マンの性癖です。そういう意味では、日本で通用しなくても、製品にしるビジネスモデルにしる、まだまだ通用する国がある。だから、発展段階の違う国々もこの枠組みに入っている

ということは極めて重要な意味を持つと思っています。それからもう一点。ISDS(企業が国家を訴える制度)についてです。多くの日本人、そして国会議員も、ISDS制度はアメリカ企業の訴えによって日本が窮地におとしめられる、またそれによって日本の大事なルールを変えなきゃいけないんじゃないか、そういう危惧を持たれます。しかし、ISDSは日本が結んでいるEPAには基本的に全部盛り込まれている内容です。なぜか、日本企業が、政権交代等によってルールが大きく変更されるおそれがある途上国に投資するときに、日本企業の利益を守るためです。アメリカもNAFTA(北米自由貿易協定)の中でメキシコとカナダを訴えています、訴える正当な理由があるんです。日本がそういう訴えられるような扱いをしなければ、先進国の中で訴えられることは極めて少ないと思っています。逆に途上国に投資する日本企業の利益を守る、この意味合いの方がはるかに大きいということをもっとも強調していただきたいと思います。以上、私自身が申し上げた意義について、河野大臣の見解をお聞きます。

河野国務大臣

委員の御自身の経験に裏打ちされた御高説を拝聴いたしまして、本当にありがとうございます。さまざまな形で、またさまざまな場面で、このTPPの有用性、意義をぜひ委員にも対外的に説明をしていただきたいと思います。このTPPがこれからの日本経済の発展に大いに資するように、我々としてもしっかりと努力をしてまいりたいと思っています。

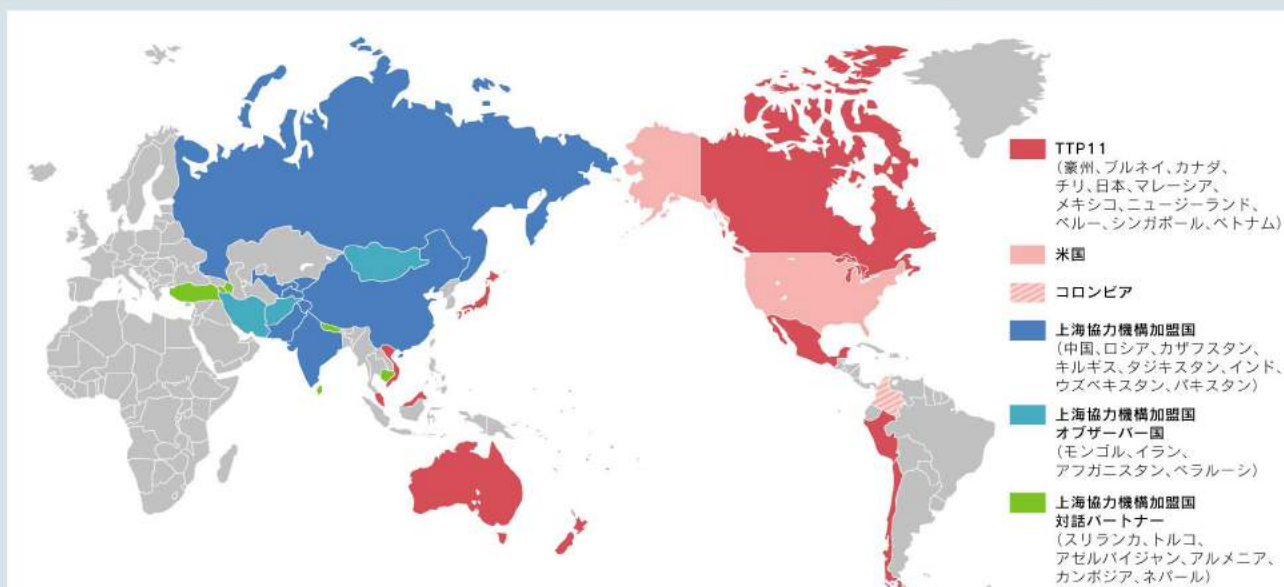
吉良委員

次です。TPPのいろいろな制度の中で、特に貿易に関すること、原産地規則(資料2ご参照)、そして原産地規則の完全累積制度というものがあありますが、この原産地累積制度の簡潔な

資料1

資料3

TPPと上海協力機構 Trans Pacific and Indian Ocean Partnership



衆議院外務調査室作成資料

資料2 合意の概要(原産地規則)

原産地規則の統一

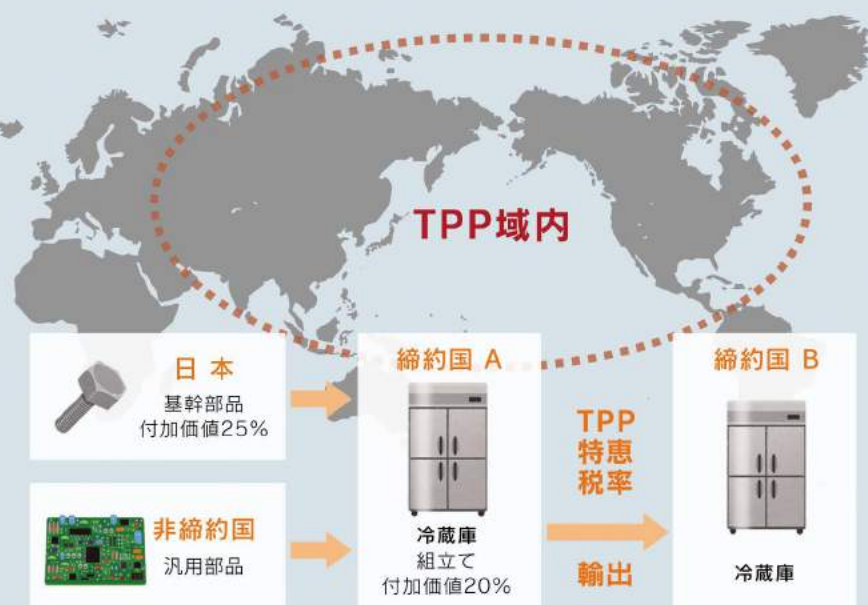
1. 原産地規則の統一

TPP特惠税率の適用が可能な11カ国内の原産地規則の統一(事業者の制度利用負担の緩和)

2. 完全累積制度

複数の締約国において付加価値・加工工程の足し上げを行い、原産性を判断する完全累積制度を採用

(例) 原産地規則が「付加価値45%」の場合 (数値・図はイメージ)



※完全累積制度: 通常の累積制度は、域内で原産地規則を満たした部品のみ累積ができるが、TPPで採用された完全累積制度の場合には、部品自体が原産地規則を満たしていなくても、TPP域内国で当該部品に加えられた付加価値は足し上げが可能になる。

(出典) 経済産業省資料



概要とその意義についてお尋ねします。

河野国務大臣

TPPの原産地規則は、TPPに参加するいずれの国で生産されても、一定の付加価値がつけられるなどの要件を満たせば関税引下げのメリットを受けられるという仕組みです。この仕組みによって、広大な地域において多様な生産ネットワークによるサプライチェーンの構築が可能となります。これは、日本の企業にとって、さまざまなビジネスモデルの選択肢を広げるものになると思っております。TPP11協定の活用によって、我が国のさまざまな企業がさまざまなメリットを受けられることになるということを政府としても引き続き積極的に説明していきたいと考えております。

吉良委員

ありがとうございます。私は、この原産地累積制度が、TPPの取決めの中でも最も大きな成果だと思っています。日本企業は、円高のよしあしは別にして、この間、バリューチェーン、サプライチェーンを面的に構築し、どういう状況になろうとも生き延びていけるというようなサプライシステム、バリューチェーンを築いてきたと思っています。日本企業が価格競争力を高めていくために構築した面的バリューチェーンを生かすためには、面の経済連携でなければ効果がない。そういう意味では、この原産地累積制度は、「メード・イン・TPP」を可能にした。特に重要なのは、バリューチェーンの中でも日本において主要部品、核になる部品をつくっている場合が多い。けれども、日本単独では、それまでの二国間のEPAの特恵関税を受けられる付加価値率までは届かなかった。そういうとき

に、日本の主要部品と、ベトナムやマレーシアの部品とを組み合わせ、全部で「メード・イン・TPP」の付加価値率をクリアできればTPP加盟国の関税のメリットが得られます。日本の工場、事業所、雇用を維持しながら関税メリットを得られることは極めて大きな意義です。このことは、外務省が長いこと地道にやってきたチャイナ・プラスワンという戦略ともリンクすると思っております。TPPとチャイナ・プラスワンの関係についてお聞きしたいと思います。チャイナ・プラスワンという外交戦略が、TPPという枠組みにどういうメリットをもたらすのかお聞きします。

河野国務大臣

なかなか難しい質問でございますが、企業にとって、中国のさまざまなビジネスリスクを回避するという観点からチャイナ・プラスワンということで、TPPの域内の国に拠点を設けようとする可能性が出てくる。そういう視点でお考えなのだと思います。そう考えると、中国を含まないTPPというのは、チャイナ・プラスワンという委員のおっしゃる企業戦略に極めて沿っているということになるのかなと思います。今、日本はTPP11、ここまでこぎつけたので、次はRCEP、インド、中国その他を包括的に含んだRCEPを次にやろうではないかと考えているところでありまして、このTPP並みのスタンダードの高いRCEPをやらなければいけないと思っております。そうなれば、そういう新しいルールにRCEPに参加する中国も当然合わせなければならないことになりますので、ビジネスリスクという観点からは少し抑えることができるのではないかと考えておりますが、委員のおっしゃるようなチャイナ・プラスワンという戦略を考えている企業から見れば、まずこのTPP11の発効によって、拠点を定める選択肢というのが広がってくることになるのではないかと考えます。

吉良委員

今大臣がおっしゃった後段に関して、タイがTPPに入りたいという意向表明しています。これはいろいろな理由があると思いますが、私自身が考える一つの理由は、日本のチャイナ・プラスワン戦略との関係もあり、伸び行くベトナムに今のASEANにおけるタイの地位が奪われかねないとの危機感を持っているからだと思っています。日本が南米やヨーロッパの横に引っ越しができない以上、中国とは未来永劫、必ず仲よくしていかなければいけないと心の底から思っている一人ですが、ただ同時に、今、飛ぶ鳥をも落とす勢いの中国、南シナ海の行動等を見ても、また東シナ海での行動を見ても、一方でやはり警戒も必要だと思っています。これまでも何かあったときに日本たたきがあって、そして日本企業が被害を受ける。近過去にそういう経験をしているわけなので、中国リスクに対して、中国にかわる投資先を、日本政府が支援をしているチャイナ・プラスワンという戦略は極めて正しい戦略だと思っています。この戦略がTPP11やTPP12、その拡大版の中で生きてくるとなるとなると、中国リスクを回避するための投資先は、TPP加盟国が圧倒的に有利になると思います。それは、原産地累積制度もあるからです。ベトナムは明らかにこのことを意識していて、発展段階が違ってもかかわらず、強くコミットしてきたと思っています。このTPP11が発効して、これがどんどん拡大していけば、今までタイに投資をしていたところも、ベトナムに変更だということが十分あり得る。そこで、危機感を抱くタイが急遽加盟したいとの意向を示していると思っています。そういう意味で、このTPP加盟国は

チャイナ・プラスワンの対象国として非常に有力になる、そういう関連があることも指摘させていただきます。先ほどの答弁で、大臣からRCEPについての言及がありました。ずばり聞きます。TPPとRCEPと、どちらが大事でしょうか。優先順位はどちらが高いでしょうか。

河野国務大臣

时期的な優先順位でいえば、TPPはここまで来ておりますから、TPPの早期発効をまず目指すのが我が国の戦略です。他方、RCEPは、TPPに参加をしていない韓国や中国を含む、そしてインドも含め更に巨大な経済圏ですので、そういう意味では、このRCEPをできるだけ質の高い協定にして発効させていくことを狙って交渉していきたいと思っております。規模からいえば、人口、GDPあるいは貿易総額、RCEPの方が相当大きくなるわけですから、これを無視するわけにはいきませんが、だからといって、このRCEPを質の低いものにするということもできませんので、そこは鋭意しっかり交渉してまいりたいと思います。

吉良委員

外務大臣としてはそのようにお答えするしかないことは十分承知しています。しかし、私自身はTPPがはるかに優先すると思っております。今、時間軸の話をお聞きしましたが、中国もいずれTPPに引き入れなければならない。そう考えたときに、RCEPが成立してしまうと、幾ら高いレベルのRCEPに仕上げたいといっても、今現在、ラオスもカンボジアも入っているASEANと、そして、まだ一党独裁で政府の統制が非常に強い中国が入っているRCEPのレベルがTPPのレベルに迫いつ

くとはとても思えません。一方、中国の国力を考えたときに、カンボジアやラオスやフィリピンも中国の国力にぐっと吸い寄せられてしまっている。そうすると、RCEPが成立してしまうと、中国の影響力によって低いレベルの協定で満足してしまうリスクが高いと思っています。そういう意味では、まずは高いレベルの協定であるTPPに参加できる国をまず引き込んでいく、そして、中国は少し時間をかけて引き入れていく、こういう本音の優先順位が必要だと思っています。ただ、外務省としてはどちらも大事だと言いつけなければいけない。そのことは十分わかっています。しかし、本音としては、交渉だけ重ねて、実態的にTPPを早く発効させて、アメリカを巻き入れ、コロンビアを巻き入れ、先ほど言及のあった台湾、タイ、など巻き入れて拡大していくべきだと思っています。その拡大についての私の構想があります。今、政府はインド太平洋戦略ということをしきりに言いつけていて、それ自体は間違っていないと思います。最後の資料3を見てください。これは政府方針を十分加味した上で、今は環太平洋ですが、これをインド洋も含めた協定に拡大していく。これは、地政学、シーレーン防衛等も含めて「トランス・パシフィック・アンド・インディアン・オセアニック・パートナーシップ」(環太平洋インド洋経済経済連携協定)に仕上げていくことによって、RCEPの中の重要な国であるインドもここに巻き込んでいける。そして、インド、太平洋を考えると、欠かせないインドネシアも巻き入れていく。ドゥテルテ大統領のときにすんなりいくかどうかわかりませんが、フィリピンも当然巻き入れていく。いずれは、南西アジアの国、また、東アフリカの国にも拡大してい

資料3 米国の経常収支



(10億ドル)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経常収支	▲518.7	▲631.6	▲745.2	▲806.0	▲711.0	▲681.4	▲372.5	▲430.7	▲444.6	▲426.2	▲349.5	▲373.8	▲434.6	▲451.7	▲466.2
貿易収支	▲541.6	▲664.8	▲782.8	▲837.3	▲821.2	▲832.5	▲509.7	▲648.7	▲740.6	▲741.2	▲702.2	▲751.5	▲761.9	▲752.5	▲811.2
サービス収支	47.8	54.9	68.6	75.6	115.8	123.8	125.9	154.0	192.0	204.4	240.4	261.2	261.4	247.7	242.8
第一次所得収支	34.7	53.9	53.9	26.9	85.0	129.6	115.2	168.2	211.1	207.5	206.0	210.8	181.0	173.2	217.0
第二次所得収支	▲59.6	▲75.6	▲84.9	▲71.1	▲90.7	▲102.3	▲103.9	▲104.3	▲107.0	▲96.9	▲93.6	▲94.2	▲115.1	▲120.1	▲114.8

(出典) Bureau of Economic Analysis



なければいけないでしょうが、日本の国益、さっき言ったシーレーン等含めても、まずはインドを引き入れる。インドは、中国とは違った意味で、国内での発展段階が余りにも違いますので、なかなかTPPのレベルにいきなりついてこれるとは思いませんが、J2リーグみたいな予備軍をつくってでも、将来的なトランス・パシフィック・アンド・インディアンオーシャン・パートナーシップの構想を打ち出すべきだと思っています。今、アメリカ抜きでTPP11をまとめ上げた今だからこそ、日本がそれを主導する、その価値がある、その資格があると思っています。河野大臣、いかがでしょうか。

河野国務大臣

もう既にTPPにはさまざまな国が関心を寄せてくれております。日本としては、なるべく早くTPP11を発効させ、そしてTPPを質の高いルールとして拡大をしていきたい。そのときに、委員おっしゃるように、インド・太平洋地域にこうしたものを広げていくというのは、自由で開かれたインド太平洋戦略とも非常に整合する戦略でございますから、積極的にそうしたことをやってまいりたいと思っております。

吉良委員

ありがとうございます。そこまで踏み込んでもらえるとは思いませんでした。もちろんインド太平洋戦略という大きな方針があるからでしょうが、この構想についても前向きに捉えていただいたと理解いたします。

最後の質問に移ります。私の前の質問者も、米国復帰についての話をしきりにしておりました。先ほど河野大臣は、米国にとってもこのTPPが米国の国益にかなうんだという話をされ



ていましたが、アメリカの復帰を促すときに具体的にどういう説明をされているんですか。ただその方が国益にかないますよなんて単純な説明はしていないですよね。アメリカの産業構造、貿易構造、投資構造、そういうことも含めて、あらゆるアメリカのメリットを日本側からも説いて復帰すべきという説明をされていると思います。どういう理由づけでアメリカを説得しているか、教えてください。

河野国務大臣

TPPにアメリカが入ることが、アメリカの経済あるいは雇用に大きくプラスになるという説得を今試みているところでございます。アメリカと一緒にやってつくってきたTPPが発効すれば、例えばアメリカの農家とオーストラリアの農家を比べたときに、さまざまな足かせになるようなことが、このままいけば起きかねない。ですからそれは、アメリカにとってTPPに入ることが一番早い話でもありますし、効果の大きな



話でもございます。トランプさんは、二国間のディールとおっしゃっておりますが、そういうディールを一つ一つやっていくというの、USTRも決して大きな組織ではございませんし、時間もかかる。特に、NAFTAの再交渉などさまざまなことをやっている中ですから、やはりアメリカにとってTPPに早期に復帰するのが経済的なメリットは一番大きいということをしきりと理解をしていただく、そういう作業をしているところでございます。

吉良委員

私がこのことをお話ししたのは理由があります。私は、アメリカの世界的な産業構造について少し誤解をしておりました。トランプ大統領が離脱を表明したとき、私は、何もわかっていない大統領だなど。例えば、確かにメキシコとアメリカの間で貿易は赤字かもしれない。しかし、アメリカの資本でメキシコに工場をつくり、そのメキシコでつくったものをアメリカ人が必要としていて、それを輸入すれば輸入業者のビジネスや雇用が生まれ、それを全米に運ぶ流通業者のビジネスや雇用が生まれ、その小売のビジネスや雇用が生まれ、そして税金がある。メキシコから輸入したとしても、今言ったようなビジネスや雇用や納税を考えたとき、アメリカの方が圧倒的にプラスになるんじゃないか。しかも、メキシコからアメリカに輸出すればするほど、その配当収益がアメリカに入ってくるんじゃないか、こう思っていました。今言ったことの一部は間違いではないと思います。ただ、数字的に見たときに私は愕然としました。資料の3、4を見てください。資料4は、日本の経常収支です。ブルーが貿易収支。オレンジ色がサービス収支。緑色は、配当、金利収入が中心の第一次所得収支です。日本の場合、御承知のとおり、貿易収支については、石油の値段がどうなるかによって、最近ではマイナスにもなり若干のプラスにもなるという状況がずっと続いています。しかし、その一方、第一次所得収支という対外的な投資から上がる配当、金利収入が最近では20兆円前後ありますので、それによって常に経常収支を高いレベルで維持できている、これが日本の構造です。私は、アメリカも同じ構造だと思っていました。ところが、資料3を見てください。愕然としたのは、アメリカの場合は、日本が20兆円前後ある第一次所得収支が日本と同じレベルの額ではないんですよ、GDPが4倍も違っていながら。今、中国とアメ

リカの間で貿易摩擦が生じようとしています。この件も多くの方が、トランプさん、何考えているんだ、実際、中国からアメリカに輸出しているのは、ほとんどアメリカが投資している企業からの輸出じゃないかと思っていると思うし、私も思っていたんです。しかし、例えばアップルのスマートフォンをつくる際、台湾資本の鴻海が四川省成都に工場をつくっていて、5兆円ぐらいアメリカに輸出していますが、それは、委託生産であって、投資そのものではない。当然、鴻海がつくっているわけですから、鴻海の輸出にはなっても、鴻海から米国への配当はない。そういう意味では、日本の構造とは少し違っていた。特許等のサービス収支が米国は極めて大きい。サービス収支の方が第一次所得収支よりも大きいわけです。そして、貿易収支のマイナスが圧倒的に大きいというのがアメリカの構造なんです。トランプさんが言っていることが間違っていないとは言いません。しかし、外務省、特に北米二課にあっては、アメリカの産業構造や国際収支の構造などをもっと掘り下げて分析していただき、それを我々議員にもきちっと披露してもらって、その上で、アメリカと交渉するときも、もっともっとアメリカの実務レベルまで納得できるようなデータを示して、説明して、そしてアメリカを再度TPPに招き入れていただきたいと思っています。

河野国務大臣

大変丁寧な御説明をいただきまして、ありがとうございます。日本とアメリカの経済構造というのは、この数字を見ても大きく違いますし、それぞれの企業の投資行動あるいは企業構造というのを見ても、やはり違うところはあるんだろうと思います。そこを、おっしゃるように、もう少し丁寧に掘り下げて、アメリカの政権、アメリカの企業が納得する、そういう説明に我々の説明もポリッシュアップしていかなければならぬと思いますので、そこはしっかりとやってまいりたいと思います。

吉良委員

最後に、TPP11の早期発効と米国の再度の招き入れ、そして、トランス・パシフィック・アンド・インディアンオーシャン・パートナーシップの成立に向けて頑張ってくださいようお願い申し上げまして、質問を終わります。ありがとうございました。

資料4 日本の経常収支



(兆円)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経常収支	16.1	19.7	18.7	20.3	24.9	14.9	13.6	19.4	10.4	4.8	4.5	3.9	16.5	21.1	22.0
貿易収支	12.5	14.4	11.8	11.1	14.2	5.8	5.4	9.5	▲0.3	▲4.3	▲8.8	▲10.5	▲0.9	5.5	5.0
サービス収支	▲4.1	▲4.2	▲4.1	▲3.7	▲4.4	▲3.9	▲3.3	▲2.7	▲2.8	▲3.8	▲3.5	▲3.0	▲1.9	▲1.1	▲0.7
第一次所得収支	8.6	10.3	11.9	14.2	16.5	14.3	12.6	13.6	14.6	14.0	17.7	19.4	21.3	18.8	19.8
第二次所得収支	▲0.9	▲0.9	▲0.8	▲1.2	▲1.4	▲1.4	▲1.2	▲1.1	▲1.1	▲1.1	▲1.0	▲2.0	▲2.0	▲2.2	▲2.1

※第一次所得収支：対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。 ※第二次所得収支：居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供に係る収支状況を示す。
(出典)財務省 国際収支統計



内閣委員会 (2018年5月16日) TPPと農業、食糧安全保障

消費者、農業、輸出産業の三者がともにハッピーになる「三方一兩得」を提唱。その際に懸念される食料安全保障への問題提起



山際委員長 次に、吉良州司君。

吉良委員 国民民主党の吉良州司です。

質問に先立ちまずお断りします。今日はTPPの議論ですが、国民民主党としてまだ賛否の結論が出ていません。今日、私自身が質問する内容、提案する内容は、ひとえに議員個人としての吉良州司の責任で行うものであり、党を代表してのものではないということをまず断りします。

また、今日の質問は、TPPを通して日本の国益をより大きくしたいという思いで、かなり大胆な提案といえますか議論の題材にしたいと思っておりますので、その辺もまた御理解をいただきたいと思います。

この内閣委員会において、3月28日にも質問に立たせていただき、茂木大臣に対してTPPの意義についてお尋ねしました。その際、一言で言えば、大臣の方から「21世紀型の極めて高いレベルの地域包括的な枠組みができることは大変大きな意義がある」と答弁いただきました。そして、私は米国が離脱する中で、日本が中心となってこの短期間にTPP11をまとめたことも大変高く評価しています。どう転ぶかわからないトランプ大統領のおかげだと思いますが、日本外交が、米国への配慮は常に必要ですが、時には米国とたもとを分かってでも日本の国益を追求していく、リーダーシップを発揮していく、という姿勢を出せたことは大変いいことだと思っています。その意味でも、茂木大臣、河野外務大臣始め内閣府の皆さん、また外務省の経済局を中心とした皆さんの御苦勞に対して、ねぎらいと感謝を申し上げます。＜この後、TPPの意義について吉良より説明。また、日本の産業構造と米国の産業構造の違いをデータで示した上で、米国を再びTPPに迎え入れるには、米国産業構造の分析、理解を深めた上で、TPPが米国の国益に合致することを説明する必要があることを力説。詳細は割愛＞

吉良委員

ありがとうございます。これから、きょう一番重要なポイントになってきますが、どうということかといいますと、米国を復帰させるために、日本がやはり、TPP11をまとめたように、中心になってリーダーシップを発揮しなければいけないと思っています。その際に、あれだけ皆さん苦しい思いをして、まずはTPP12をまとめ上げていた。その後、米国が離脱することになった。それで、もう一回、米国を復帰させる。この際、再交渉

になるような、既に合意した11カ国がまた大幅な再交渉を余儀なくされるような事態は避けなければいけない。でないと、TPP12の再合意というのは成らないと思っています。

そういう中で、じゃ、どうやったら米国をもう一回引き込むことができるのか。私は、日本がキードと思っているんです。その意味で、日米FTAはやらない、そして、11カ国全体にわたる再交渉の余地というものを極めて小さくしながらやっていくためには、日本が何らかの形で、米国を引き入れるための、また、それを11カ国が支援するような道を日本が提示しなければいけないのかなとも思っています。そして、それは日本の国益にかなうやり方でなければならぬと思っています。そういう意味で、かなり大胆な議論を今からさせていただきたいと思っています。

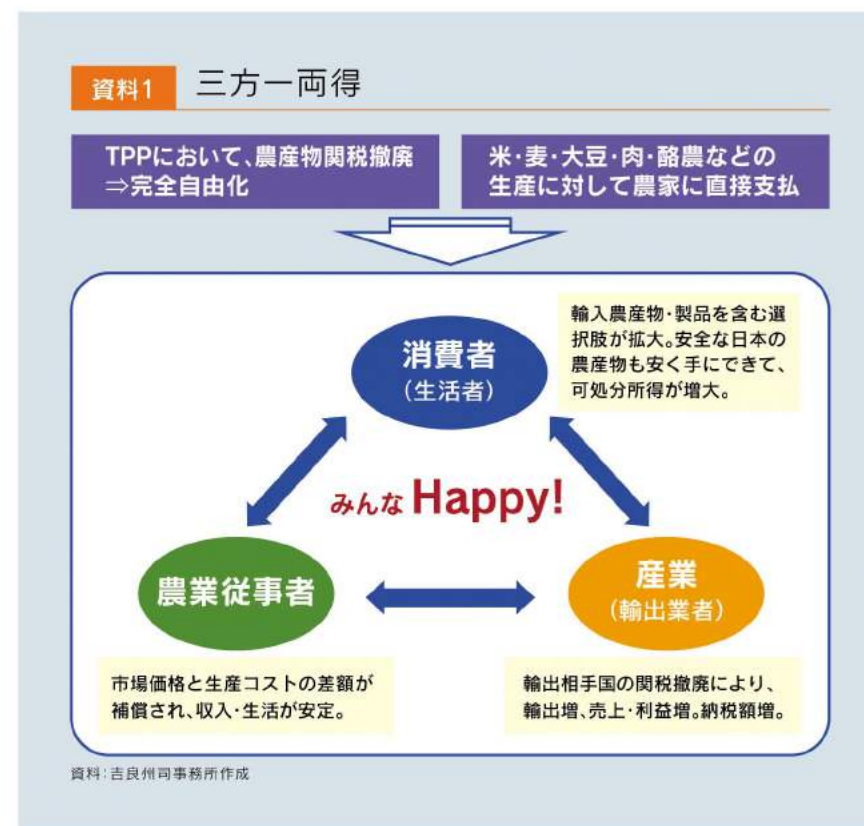
TPPの賛成論と反対論、ざっくり言ってしまうと、TPPの賛成派は、大概が全体最適を求める派です。そして、反対する人たちは、多くの人が部分最適。これは、どちらがいい、どちらが悪いと言っているわけではありませんが、反対派は農業のここが傷む、こういう産業のここが傷む可能性がある、だからだめだという傾向が強い。一方、部分的に傷むところはあるかもしれないけれども、それは何とか手当てをしていきながら、日本全体の国益が増進できるのであれば思い切って一歩踏み出そうというのが全体最適を主張する人たちです。私は、全体最適に立つ立場です。その際に、ここにいる全委員がそうだと思いますし、TPP賛成論である私もそうですが、この日本の中で、誰一人として、農業がどうなってもいいとか、農業従事者の生活がどうなってもいいと思う人はいない。誰もが日本の農業を守りたい、農業に携わる人を守りたいと思っている。そういう中であって、やはり国益を増進しなければいけない。まずは、この基本的考え方を理解してもらった上で、議論を進めていきたいと思っています。というのも、私は関税も含めた農業分野のさらなる開放を提案しようと思っているからです。

資料1を見てください。大岡越前守の三方一兩損というのは有名な話ですが、これは私流に**三方一兩得**と命名している考え方です。左上の紫のところに、TPPにおいて、農産物関税の撤廃、完全自由化と一番極端なことを書いています。一方で、米、麦、大豆、肉、酪農などの主要産品につき、農家に対して直接支払いを行うとしています。三方とは何か、消費者であり、農業従事者、まあ農業であり、そして輸出産業を中心とする産業です。仮の話ですが、農産物の関税がなくなった場合には、外国産の輸入農産物が日本の市場に入ってくることになります。輸入農産物を中心に市場価格が大幅に下がってくる可能性がある。これは、消費者にとって、選択肢はふえるし安くなるので、大きなメリットになることは間違いないです。一方、何らかの形で生産コストと市場価格の差を、WTO上の違反にならない範囲で、農家に直接支払いで埋めることができれば、仮に外国産の物が市場に1000円を出ている、日本で同じ物を市場に出そうとするとコストが3000円かかる、しかし2000円は直

接支払いで補てんされるということになると、日本の農家も千円で市場に出せるようになる。そうすると、消費者は、外国産の関税をなくしたおかげで、外国産はもちろん、日本の安心、安全で質のいい、おいしい農産物も安く買うことができるようになる。日本の場合は、有名ブランド農産物をつくっているような農家は、仮に市場価格が1000であっても、自分は少々高く市場に出しても買ってもらえる、品質にそれだけの自信があるということであれば、2000円を出せるわけですね。そうすると、2000円の補助をもらって採算が成立つ上に、市場に出す強気の価格と市場の基礎価格との差の1000円が丸々利益になります。右下の産業については、当然ながら、相手国の工業製品、化学製品等の関税が下がるか、なくなりますので、輸出増、売上利益増となり、結果的に、法人税を通した国の税収増となります。全てを賄えるかどうかわかりませんが、私は、この産業の利益増、税収増によって、農家の生産コストと市場価格の差を埋める財源として使うべきだと思っています。こうすることによって、消費者もハッピー、農業者もハッピー、そして産業もハッピーになる。これは、さっきの全体最適と部分最適でいいますと、釈迦に説法にはなりますけれども、部分最適の人は、TPPに入ればここが痛む、この人たちが困るから入っちゃなんということになります。そうすると、今の国益が100とすれば、100のままになります。私は、今、説明したような考え方でもってやれば国益が100から110になります、その110のふえた10のうちの税収が4なりがあればそこから農業に対する手当てをする、そのことによって国益が増大し全体最適が追求できる、そして部分最適で痛むかもしれないところにきちんと手当てができる、このように考えています。この考え方に対しての茂木大臣の所見をお伺いします。

茂木国務大臣

委員の方から、わかりやすい形で資料を提示いただきました。恐らく実際は、先ほど、TPPの経済効果、このGTAPモデル



を使った場合にどうなるか、GDPの押し上げ効果、雇用の効果のお話もさせていただきましたが、こういったものがぐるぐると回りながら最適の解が出てくる。同時に、例えば消費者の方というのは、単純な消費者として存在するだけではなくて、場合によってはその方が輸出大企業に勤めていたり、地域の中小企業ですばらしい物づくりをしていたり、また農業をやっていたり、いろいろな形で幾つかの顔を持つということがあって、この消費者の方が仮に農業をやっているさまざまな工業製品を買うこともあるでしょうし、逆に、会社勤めの方が日本のいい農産物を日々の家庭に並べているということもあるんだと思います。こういうサイクルの中に、更に成長センターであるアジアというマーケットが視野に入ってくるといことで、よりダイナミックにこういったものが回せるような形になってくると思っております。そして、委員の方から、米国が復帰することの重要性であったり、また、消費者の利益は何か、こういうことについても前向きな御提言をいただいたところでありまして、我々も、米国には復帰をしてほしい、こういう考えを持っておりますが、その一方で、11カ国、このTPP11をまとめるに当たって、TPPのハイスタンドを維持しながらバランスのとれたものにしていく、各国の利害、ぎりぎりの調整をしましてつくったガラス細工のような協定でありますから、なかなか、一部のみを取り出して再交渉をする、見直しをする、このことは難しいという側面もあるとは考えております。

吉良委員

ありがとうございます。ですから、最後の部分については、ほかの国に国内調整を含めて高いハードルを課するようなことがあってはならない。だから、ほかの国から見れば、ハードルがかえって低くなったというやり方をしなければいけない。そういう中であって、まず隗より始めようではないですが、最後は、農家も守り、農業も守りつつ、日本はもう少し農業分野を開放することによってまとめられないか、という考え方を持っているのです。もう一点だけ。今、消費者についての言及がありましたが、日本の農業を考える際に、例えばお米を食べなくなったとか、人口減、それから若い食欲旺盛な人たちが減ってきているということもあって、やはり農産物に対する需要をどう維持していくかということも非常に大事だと思っています。そういう意味で、農産物が高いよりは、安心、安全でおいしいものが安く消費者の手に入るということは需要を維持したりふやしていくことになると思います。それは、めぐりめぐって農業全体の発展に寄与することだとも思っています。ただ、農産物の関税を低くしようとか、また、関税をなくするというような考え方を披露すると、必ず出てくるのが食料安全保障の問題です。全部海外に頼って日本の食料安全保障が守れるのか、こういう議論が必ず出てきます。そこで、残された時間は、食料安全保障についての現状の確認、また、私の持論も披露させていただきたいと思っています。まず、大臣、世界で一番農産物の

輸入が多い国はどこか御存じですか。

茂木国務大臣

ちょっと正確な回答かはわかりませんが、中国のような気がいたします。

吉良委員

ありがとうございます。確かに今は中国が一番輸入額が大きい。ただ、中国の経済成長がここまでないときは、米国が一番大きな輸入国でした。今でも二番目です。米国といえば、すぐ頭に浮かぶのは、農産物の輸出国。資料2を見てください。農産物輸入額上位10カ国の農産物の輸入額、輸出額、そして純輸入額を示した図です。これを見たときに、結構意外だと思われるのは、米国、オランダ、フランス、カナダといった国々は農業大国のイメージが強い国です。事実、農産物の輸出額は非常に大きい。しかし、同時に輸入額も非常に大きな国々です。これはどういうことか。これらの先進国は、国民に対して豊かな食生活を保障することが一番の主眼にあって、農産物についても、比較優位の原則をとっているということです。ですから、その国の土地柄からして、競争力がない、なじまないものは積極的に輸入し、そして、得意とする農産物は輸出をして、農産物の輸出大国になっている。そういう意味で、農業大国と言われる国は、同時に農産物の輸入大国でもあるということを認識しておく必要があると思ってこの図を提示しています。同時に、資料3を見てください。食料自給率の図です。これは、農水省のホームページより抜粋した穀物自給率の比較表です。日本の議論の中で、自給率をもっとふやせと言っています。それ自体は間違ったこととは思いません。でも、実際どういう国が自給率が高いのか。見てください、パキスタン114%、マラウイ94%、カンボジア102%、チャド99%、マリ85%、ニジェール84%。これらの国々は、大変失礼なので、言葉を選ばなきゃいけないんですが、パーキャピタ(一人当たり)のGDPを見ても決して豊かな国とは言えない、食生活も十分ではないだろうと思われる国々です。これらの国々の食料自給率、穀物自給率が極めて高い。茂

木大臣、このことは御存じだったでしょうか。

茂木国務大臣

恐らく、穀物の中でも、こういった国々を見ますと、比較的麦をつくる国というのは多くて、麦は同じ穀物の中でも比較的、それほど土壌によらずに連作がきいたり、こういった効果というのは一つあるのかなと思っております。あとは、人口に対する国土面積の広さというのも、やはり、日本であったり韓国、オランダ、こういった国が自給率が低いところから見てとれるんじゃないかなと思っております。

吉良委員

私が指摘したいことは、その資料3の「カロリーベースの総合食料自給率計算式」なんです。一人一日当たりの供給カロリーを分母とし、分子を一人一日当たり国産供給カロリーとしています。これは農水省の定義です。これをブレイクダウンした計算式で見ると、仮に、括弧の中、輸出も輸入もゼロだったとしますと、結局、「国産供給カロリー」割る「人口分の国産供給カロリー」割る「人口」となって、自給率100%になります。つまり、海外から農産物を買う経済力のないところは、輸入がゼロになって、もちろん輸出余力もありませんから、自給率が高くなる。比較優位の中で、海外から自分が苦手な農産物を買うだけの経済力があるところは輸入も多くなりますが、米国、フランスのように、農業大国であればプラスマイナスして輸出が多くなる。日本の場合は、圧倒的に輸入が多くなっています。ですから、食料自給率を考えるときは、こういった要素も頭に入れておく必要があります。次に、資料4を見てください。この資料は、「我が国の「食料安全保障」への新たな視座」という報告書ですが、外務省の経済局の安全保障課が有識者に提言をお願いして出したものです。その中には、「食料安全保障への新たな視座、平時、有事の分類と対応」ということで、平時における食料安全保障への対策としてどういうことが必要なのか、また、いざ有事の際の食料安全保障の観点からは、どういう対策が必要なのか、書いています。同じ趣旨のものが農水省のホームページにも出ていまして、見比べたんですけども、こちらの方がより詳細に書かれていましたので、こちらを出させてもらった次第です。

食料安全保障の議論をするとき、輸入途絶になったり、海外で



一朝有事が起こったら、もうパニックになって、国民への食料供給ができなくなるのではないかと漠然とした不安が国民にあると思っています。これは、ある意味、私自身が大学時代にやっていたロッククライミングと似たところがあります。ロッククライミングというと、知らない人は、よくあんな危なかった垂直の壁を登るな、と思いますよね。しかし、実は、結構物すごい安全対策をしながら登っていくんです。委員会の場で恐縮ですが、ほんの少し脱線させてもらっていいですか。＜ロッククライミングのやり方、安全対策について経験に基づいて解説。詳細は割愛＞

実は、食料安全保障も、似たところがあって、精緻に分析をしないままだと、何か一朝有事があったら全てだめになるようなイメージを持ってしまう。しかし、平時において有事に備えておくべき事柄は何か、有事の際にやるべきことは何か、など精緻に分析と備えをしておけば、実は危ないかと思うほどのリスクではないと私自身は思っています。その意味でも、外務省が諮問した研究チームが出したこの研究成果は、私にとって非常に説得力のあるものでした。私が冒頭に申し上げましたように、この日本において誰一人、農業がどうなってもいいとか農家がどうなってもいいという人はいない。み

んなが守りたいと思っている。しかし、全体最適と部分最適という脈絡の中でいえば、全体最適のためにTPPに一步踏み込み、そして、農業については、結果としては農業の振興につながるんだというアイデアをタブーなしに検討してみる、きちっと分析してみる価値があるのではないかと私は思っています。そのことも含めてTPPを更に進めていただきたいし、今申し上げたような観点も含めて米国を再度招き入れてほしいと思っています。これについて、最後、茂木大臣からの答弁をお願いします。

茂木国務大臣

この安全保障、食料にしても、それから外交上、まさにエネルギーの安全保障についても、いかにリスクを軽減させていくか、そして、有事、緊急の事態にどう備えるかと平時から考えておくか、極めて重要だと考えております。ロッククライミングも、仕組みについてはわかりましたが、それでも私はやはり怖いな、こんなふうにいるところでありますが、TPPについては勇気を持ってこれからしっかり進めていきたいと思っています。

吉良委員

ありがとうございます。終わります。

資料4 我が国の「食料安全保障」への新たな視座「平時」、「有事」の分類と対応

	平時における食料安全保障		有事における食料安全保障 (戦争等により全面的或いは相当規模の食料供給の不足が発生した事態又は そのような事態が発生する危険が迫っていると認められる事態)	
	平時において取るべき措置		有事において取るべき措置	
	日常の安定供給確保 (有事回避努力・平時環境整備)	有事への備え	輸入途絶の場合	国内生産障害の場合
全般	・安価かつ安定的に多量で安全な食料供給が確保されるような施策を通じて民間活動を支援 ・政治的・外交的な安全確保対策	・有事法制・計画の整備 ・必要最低限の供給力の確保・維持 ・「供給力」の特定・維持コストの積算	・有事体制発動	・有事体制発動
国内生産 (農業資源)	・農業の競争力強化 ・輸出振興 ・長期的な構造変化への対応	・既存の国内農業資源の把握 ・必要最低限の農業資源の確保・維持 ・生産転換計画の策定	・国内生産増産に向けた取組 ・生産転換(含む新規農地開拓) ・労働力及び種子・肥料等の投入 ・資材の確保	・国内生産回復に向けた取組 ・生産転換(含む新規農地開拓) ・労働力及び種子・肥料等の投入 ・資材の確保
輸入	・自由貿易の推進 ・WTO、FTA/EP A等を通じて輸出国との関係強化、輸出国による輸出規制の制限 ・民間企業の活動の側面支援	・国境措置の削減・撤廃 ・各国の輸出ポテンシャルの把握 ・輸出国との関係強化 ・輸入源多角化 ・海外農業投資の促進	・早期の輸入再開に向けた取組	・既存の輸入先からの購入量の増大 ・新規輸入先の確保
備蓄	・民間在庫の量・種類・所在・流通ルート等の把握 ・公的備蓄の量・種類・所在等の再検討 ・有事における備蓄・在庫の管理に関する制度整備 ・備蓄・在庫放出のシミュレーションの実施 ・家庭内備蓄(含む加工食品)の推奨	・民間在庫の量・種類・所在・流通ルート等の把握 ・公的備蓄の量・種類・所在等の再検討 ・有事における備蓄・在庫の管理に関する制度整備 ・備蓄・在庫放出のシミュレーションの実施 ・家庭内備蓄(含む加工食品)の推奨	・公的備蓄・民間在庫の放出	・公的備蓄・民間在庫の放出
加工・流通 (分配)	・シーレーン計画 ・物流の内実化(大型船が沿岸でできる港湾設備の整備等) ・物流に関連する情報の提供	・既存の加工拠地の把握 ・有事の加工体制につき制度整備 ・有事の流通計画の策定 ・加工・流通につきシミュレーションの実施	・価格統制・割当て・配給 ・有事の加工体制の実施 ・有事の流通計画の実施 ・輸入量の増加に対する受入・保管体制の整備	・価格統制・割当て・配給 ・有事の加工体制の実施 ・有事の流通計画の実施 ・輸入量の増加に対する受入・保管体制の整備

(出典) 外務省 我が国の「食料安全保障」への新たな視座より抜粋

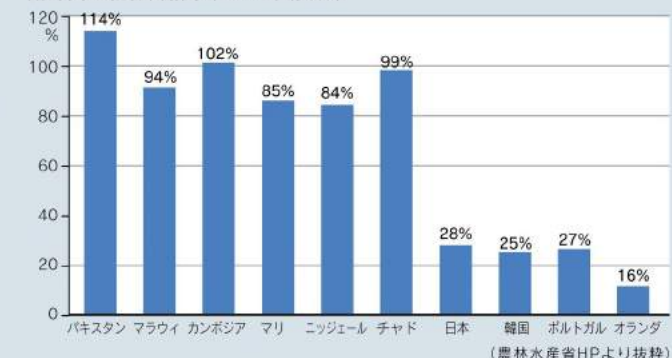
資料2 農産物輸入額上位10カ国の農産物輸入額・輸出額・純輸入額(2015年)



資料: USDA「Global Agricultural Trade System」を基に農林水産省で作成
(注1) 農産物純輸入額=農産物輸入額(CIFベース)-農産物輸出額(FOBベース)
(注2) 中国には、台湾、香港、マカオを含む。

資料3 穀物自給率の比較表

諸外国の穀物自給率(2013)(試算)



カロリーベース総合食料自給率計算式

$$\frac{1人1日当たり国産供給カロリー}{1人1日当たり供給カロリー(農水省定義)} = \frac{(国産+輸出)供給カロリー \div 人口}{(国産+輸入-輸出)供給カロリー \div 人口}$$

(出典) 農水省資料を基に吉良州司事務所作成

経済産業委員会 (2018年4月11日) 生産性向上特別措置法

生産性向上は意外にもマクロ経済に悪影響を与えている可能性がある。先進国の経済成長は個人消費を伸ばすしかない

稲津委員長 次に、吉良州司君。

吉良委員

希望の党、吉良州司です。

質問に先立ち、広く言えば私の地元、選挙区的には自民党の岩屋毅先生、立憲民主党の横光克彦先生の地元である大分県中津市耶馬溪において、本日未明の土砂災害に巻き込まれ、昼どきの情報では、六人の方がまだ救出されていないということでしたので、一刻も早い救出を祈るところであります。また、災害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。

さて、今日は生産性向上特別措置法と産業競争力強化法改正案の質疑をさせていただきますが、中でも生産性向上特措法に焦点を当てながら、生産性向上の先にある日本経済活性化にどうつながっていくのかということについて質問させていただきます。

＜中略＞生産性向上特別措置法には原則賛成ながら、問題点を指摘する質疑。割愛＞

吉良委員

大臣おっしゃるとおり、まさに革命と言われるような変化が起こったときには、一時的には雇用が失われるけれども、だんだん、より高いスキルを身につけて、それに順応していくということであり、また、それをさせるためにも人材育成、教育が大事だということとは全く同感です。ただ、それはかなり時間がかかることでもありまして、そういう意味では、足元、それから、遠い将来、そこに行き着くまでの間というのが非常に重要です。ここから今日の私自身が一番大事な論点になってきますので、委員の皆さん方とも資料を見ながら一緒に確認をさせていただきたいと思えます。

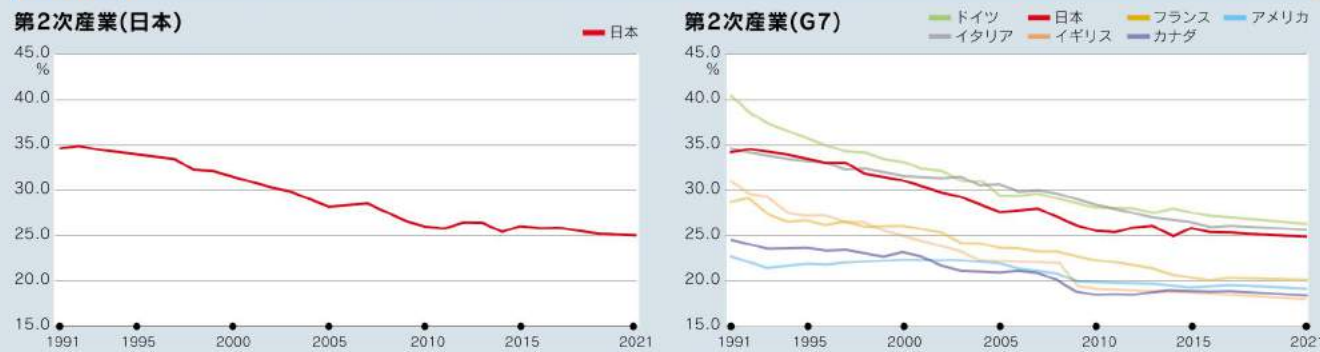
まず、日本に限らず、アメリカを始め先進国で何が起きているかというと、御承知のとおり、まず生産性格差というのが起きます。

まず、日本に限らず、アメリカを始め先進国で何が起きているかというと、御承知のとおり、まず生産性格差というのが起きます。ピケティではないですが、資本力のあるところが生産性をどんどん高めて、そして市場占有率を高めていく。当然、そこに勤める人たちの賃金は、生産性も上がりますから、上がっていく。けれども、一方で、生産性が上がりますから、今まで10人でやっていたことが、8人でもできることになる、7人でもできることになる。その結果、二人、三人が、その生産性が高く、高い賃金が得られるところからいなくなってしまう。雇用が失われる。一方、生産性が高くない企業は、市場のシェアを今言った生産性の高い企業に奪われてしまいますので、売上げと利益が減って、結果として雇用が維持できなくなっていく。その結果、その会社にいらなくなってしまうという状況が起きます。私に言わせると、生産性が高いところ、賃金が高いところから、より低いところへとトリクルダウンしていているのが今の先進国の現状です。

資料1を見てください。これは、第二次産業の就業者数の比率の変化です。1991年から2021年、予測も入っていますが、現在ま



資料1 我が国とG7の産業別就業者比率



資料2 我が国とG7の産業別就業者比率



(出典) 次の資料を基に作成。 Key Indicators of the Labour Market (KILM) Employee by sector

で見ても、ざっと10%減っています。ちなみに、今言ったように先進国共通の問題であるという意味で、G7諸国のグラフもつけています。次の資料2を見てください。じゃ、第二次産業にかわって何がふえているかといえば、三次産業です。これはもう自明のことですが、ざくっと10%強ふえている。これまたG7諸国においても同じ傾向があります。

じゃ、それぞれの産業の生産性と賃金はどうなっているんだろう。資料3を見てください。矢印をしている製造業、この労働生産性を見ていただければ、製造業は一人当たり年間1115万2千円です。表の一番右端は過去20年間の雇用者数の変化です。ここが20年間でマイナス253万人になっている。もう一つ、建設業。ブルーの矢印をしています。ここも一人年間601万円の労働生産性なんです、それが159万人減っている。これらがどこに行っているのか見ますと、15番目の保健衛生・社会事業、主に介護等の

資料3 産業別の労働生産性・雇用者数・賃金水準の変化(日本)

	労働生産性(就業者スペース)					賃金(雇用者スペース)		雇用者数変化(万人)	
	付加価値(10億円)	就業者数(万人)	労働生産性(千円/人)	一人当たり労働時間(時間)	労働生産性(円/時間)	雇用者一人当たり賃金(円)	雇用者一人当たり賃金(円)	過去10年(2006~2016)	過去20年(1996~2016)
1.農林水産業	6,194	260	2,381	1,195	1,993	2,928	1,746	-4.8	-3.3
2.鉱業	291	4	7,280	1,965	3,703	4,663	2,363	-0.9	-4.2
3.製造業	113,337	1,016	11,152	1,958	5,696	5,398	2,761	-76.2	-253.1
(1)食料品	13,656	155	8,788	1,841	4,773	3,651	1,998	0.8	-3.8
(2)繊維製品	1,464	51	2,888	1,870	1,545	3,451	1,851	-10.1	-58.4
(3)パルプ・紙・紙加工品	2,188	23	9,471	1,935	4,894	4,909	2,511	-3.3	-10.6
(4)化学	11,568	45	25,765	1,886	13,662	7,062	3,747	0.2	2.7
(5)石油・石炭製品	4,880	3	147,864	1,886	78,409	7,155	3,796	0	-0.6
(6)窯業・土石製品	2,918	34	8,658	1,995	4,340	5,377	2,699	-4.2	-16.4
(7)一次金属	9,551	49	19,531	2,052	9,516	6,169	3,019	1.7	-6.8
(8)金属製品	4,924	89	5,533	1,996	2,772	4,818	2,431	-2.8	-18.3
(9)はん用・生産用・業務用機械	16,875	132	12,813	2,023	6,335	6,017	2,988	-12.8	-31.2
(10)電子部品・デバイス	4,983	50	9,927	1,927	5,151	5,957	3,090	-14.6	-26.8
(11)電気機械	7,413	66	11,318	1,921	5,891	6,020	3,129	-1.8	-25.4
(12)情報・通信機器	3,881	20	19,799	1,891	10,473	7,024	3,725	-10	-21.8
(13)輸送用機械	18,011	133	13,552	2,046	6,622	6,815	3,318	5.5	20.8
(14)その他の製造業	11,026	167	6,598	1,972	3,346	4,783	2,429	-24.9	-56.5
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,414	58	24,682	1,885	13,092	5,772	3,051	0.5	-0.6
5.建設業	29,725	494	6,015	2,050	2,934	5,289	2,586	-74	-159.2
6.卸売・小売業	73,988	1,147	6,450	1,705	3,782	3,949	2,414	38.7	95.4
7.運輸・郵便業	26,963	396	6,802	2,019	3,368	4,963	2,464	11.7	30.1
8.宿泊・飲食サービス業	12,865	410	3,137	1,355	2,315	1,486	1,213	50	34.3
9.情報通信業	26,830	182	14,725	1,934	7,614	6,842	3,545	7.5	48.9
10.金融・保険業	22,462	170	13,221	1,780	7,429	6,497	3,652	7.3	-24.7
11.不動産業	61,168	110	55,658	1,726	32,247	5,396	2,946	8.2	13.8
12.専門・科学技術・業務支援サービス業	39,256	579	6,781	1,776	3,819	5,027	2,835	37.9	117.7
13.公務	26,679	195	13,717	1,741	7,879	8,293	4,764	-6.5	-5.6
14.教育	19,430	190	10,210	1,494	6,836	7,728	5,168	-6.1	-17.9
15.保健衛生・社会事業	37,744	847	4,459	1,641	2,717	3,570	2,202	255.7	463.8
16.その他のサービス	22,937	626	3,662	1,615	2,267	2,845	1,752	56.4	121.4
計	534,292	6,685	7,992	1,742	4,587	4,577	2,628	305.6	457.1

資料3
(注1)労働生産性は各産業の生産価格表示の付加価値額を就業者数で除したものである。
(注2)生産性が全体平均を上回る水準にあり、過去10年、20年ともに雇用者数を減らした産業は、青色地に黒文字で表記している。
(注3)生産性が全体平均を上回る水準にあり、過去10年、20年ともに雇用者数を減らした産業は、水色地に黒文字で表記している。
(注4)生産性が全体平均を上回る水準にあり、過去10年、20年ともに雇用者数を増やした産業は、黄色地に黒文字で表記している。
(出典)内閣府(3)経済活動別の就業者数・雇用者数・労働時間数(2016年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA))同(3)経済活動別国内総生産(実質)同(4)を基に筆者作成。

資料4
(注1)労働生産性は各産業の生産価格表示の付加価値額を就業者数で除したものである。
(注2)雇用者数は、企業の社会保険料負担を含むため、一般的な賃金とは異なる。非正規雇用労働者が多い業種では、雇用者数は少ない値となりうる。
(注3)一人当たり生産性が全体平均を上回る水準にあり、過去10年、20年ともに雇用者数を増やした産業は、青色地に白抜き文字で表記している。
(注4)一人当たり生産性が全体平均を上回る水準にあり、過去10年、20年ともに雇用者数を減らした産業は、水色地に黒文字で表記している。
(注5)一人当たり生産性が全体平均を上回る水準にあり、過去10年、20年ともに雇用者数を増やした産業は、黄色地に黒文字で表記している。
(出典)内閣府(1)ロープV.付表(3)経済活動別の就業者数・雇用者数・労働時間数(2016年度国民経済計算(2011年基準・2008SNA))同(1)ロープV.付表(2)経済活動別の国内総生産・要素所得(1)同(1)平成23年基準・就業者の労働時間数に基く参考系列(2005年~2016年)(平成30年3月30日)を基に作成。

事業です。ここは、生産性でいえば一人年間445万円。この就業者がプラス463万人にもなっている。これを見ても明らかなように、労働生産性がぐっと下がっている。生産性の高い産業、業種から、より生産性の低い業種へと就業者が移動していることがよくわかります。

安倍総理は、口を開けば、47都道府県で有効求人倍率が全てプラスになったとか言っていますが、何のことはない、選ばなければ職はあります。しかし、実際は、こういう職につきたいというところには就職できていないのが現状です。資料4を見てください。先ほど来言っていますG7諸国、また米国でも同じ状況があるということを示した資料です。米国においても、製造業が10年間で88万人減り、下の方にある、介護を中心とした保健衛生・社会事業が317万人増えている。これは過去10年の数字ですが、20年であればもっと数字は大きいと思います。資料5を見てくださ

資料4 産業別の労働生産性と雇用者数の変化(米国)

	2015年			雇用者数変化(万人)
	付加価値(100億ドル)	就業者数(万人)	労働生産性(千ドル/人)	
1.農林水産業	183,721	242	75.9	33.7
2.鉱業	313,607	92	341.6	28.4
3.製造業	2,142,360	1,534	139.7	-88.1
(1)食料品	236,385	203	116.3	22.8
(2)繊維製品	28,190	63	44.9	-24.8
(3)木・紙・紙加工品	128,458	130	98.7	-46.0
(4)石油・石炭製品	161,581	21	784.4	5.3
(5)化学	373,797	137	273.4	15.6
(6)ゴム、プラスチックおよび他の非金属製品	118,327	96	123.3	-19.3
(7)基本金属、加工金属	204,262	173	118.3	-19.4
(8)コンピュータ、電子・光学機器	277,669	56	496.7	-16.9
(9)電気機械	56,592	99	57.2	-26.8
(10)機械	153,145	127	120.6	6.4
(11)輸送用機械	294,200	237	124.3	6.9
(12)その他の製造業	109,755	193	56.8	8.1
4.電気・ガス	264,917	127	209.1	9.1
5.水道・廃棄物処理業	43,854	55	79.4	1.4
6.建設業	732,120	994	73.7	-104.3
7.卸売・小売業	1,772,507	2,032	873.2	-70.5
8.運輸・郵便業	585,509	646	90.7	3.2
9.宿泊・飲食サービス業	480,314	1,064	45.2	133.5
10.情報通信業	1,066,766	553	193.0	48.9
11.金融・保険業	1,266,344	708	178.8	12.5
12.不動産業	2,175,244	262	831.2	1.3
13.専門・科学技術	1,362,006	828	164.6	13.2
14.業務支援サービス業	706,381	642	110.0	63.4
15.公務	1,532,248	910	168.4	3.2
16.教育	971,391	1,360	71.4	132.7
17.保健衛生・社会事業	1,296,682	2,008	64.6	317.6
18.芸術	174,029	318	54.7	39.2
19.その他	390,476	726	53.8	29.1
計	17,460,474	15,100	115.6	796.5

(注1)労働生産性は各産業の生産価格表示の付加価値額を就業者数で除したものである。
(注2)生産性が全体平均を下回る水準にあり、過去10年、過去20年ともに雇用者数を増やした産業は、青色地に白抜き文字で表記している。
(注3)生産性が全体平均を上回る水準にあり、過去10年、過去20年ともに雇用者数を減らした産業は、水色地に黒文字で表記している。
(注4)生産性が全体平均を上回る水準にあり、過去10年、過去20年ともに雇用者数を増やした産業は、黄色地に黒文字で表記している。
(出典)OECD.stat, "National Accounts"(Detailed Tables and Simplified Accounts)を基に作成。



い。先ほどは生産性という指標でしたが、生産性が賃金にどう反映されているかというのが資料5です。ここでも、製造業の雇用者一人当たり雇用者報酬が539万円。ところが、保健衛生・社会事業を見ると357万円。その上の、宿泊・飲食サービス業になると148万円になっています。生産性が低く賃金が低いところにトリクルダウンしていることが今の日本の実情でもあり、先進国の実情でもあります。遠い将来については、大臣が言ったように、教育により、人材育成により、より高い生産性のところに就業できる人を育てていくことがもちろん解決策だと思いますが、当面この状態が続く。これに対する政策としてはどういふことをお考えでしょうか、大臣。

世耕国務大臣

いろいろな政策が考えられると思いますが、端的に言いますと、この資料でも出ていますが、同じサービス産業、同じ分野でも日米で相当生産性に開きがあるわけでありますから、まずはサービス産業の生産性そのものをしっかり上げていくということが非常に重要ではないかと考えております。

吉良委員

確かに最終的には人材育成。先ほど、厚労省との、今までの霞が関の文化ではあり得ないという話がありました。ここは文科省とも一体になって、昨日の参考人質疑の中で富山参考人からも指摘があったように、地方を活性化する、地方の経済をよくしていく一つの的方法論として、地方の大学はもっともっと職業教育に力を入れていくべきだ、そして、その地域における基盤人材をつくるべきだと思います。ここは、日本経済を底上げしていくため、そして、黙っていればマイナスのトリクルダウンが起こっていく中で、とことん稼げる人材、その地域の経済を担える人材をつくるための教育が必要だと思います。そういう意味でも、経済産業省と文科省の連携を深めていただきたいと思います。この辺でいかがでしょうか。

世耕国務大臣

今まさに、御指摘の点は、政府の中で人づくり革命ということと議論をさせていただいております。何か経産省は余り教育の話をしてはいけないみたいと思われがちですが、我々も積極的に議論に参画していきたいと思っております。特に、これからの産業に必要な人材をつくっていくためには、学校にどう変わってもらわなければならないかということ、これは産業界の声を教育の現場にしっかり届ける、教育改革のメニューの中にしっかり入れてもらうということを、我々、役割を果たしたいと思っておりますし、大学が、さらに、社会人も学べる場になってもらうことが非常に重要だと思っております。今の、いわゆるリベラルアーツを中心にした、これはこれで重要だと思います。学び直してリベラルアーツをやった方がいいという人もいます。そういうことをやって、例えば、世界でのビジネスを考えるに当たっては、やはり世界の歴史を深く勉強すると、その後ずっとビジネスの理解が深まるとか、元商社マンに申し上げるのはなんですけれども、そういう意味で、学び直しの場合として、社会人でも学べる場として大学にどう変わってもらうとか、いろいろな意味で、教育改革、大学改革をこれから進める上で、経産省としてもしっかり貢献をしていきたいと思っております。

吉良委員

人材育成や教育が大事だということ、それから文科省と連

携してというところは全く異存はないですが、一つ物すごくひっかかった言葉は、産業界の声を聞いて、それを教育の場に伝えて、産業界が望む人材をつくる、これは考え方が違う。商社マンとしてやってきた私でも、それは違いますよ。人生を豊かにして、自分の夢をかなえていくために、より多くの教養を身につけて、かつ、生きるため、稼ぐための力をつけるのが教育であって、産業界の声を現場に反映するのが教育じゃないですよ。じゃ、弁解の余地を。

世耕国務大臣

私も教育全体がそれでいいとは思っていませんが、経産省の役割としては、やはり産業界の声も反映をさせていくということが重要であって、そこはやはり、文科省は文科省で、今おっしゃったような姿勢も重要だと思います。それは、政府全体でバランスのとれた議論をやっていききたいと思っております。



＜中略。自営業者所得である混合所得が1994年度31兆円から2016年度10兆円と21兆円減少。家族経営的自営業者の生産性向上を含む支援策の質疑。事業承継制度の改善による支援との答弁。割愛＞

吉良委員

先ほど来言っている、国全体を底上げするという目標の中で、最後に、日本経済全体についてお聞きします。世耕大臣、アベノミクスが本当に日本経済をよくしていますか。アベノミクスのおかげで日本経済はよくなっているのでしょうか。

世耕国務大臣

よくなっていると考えております。特に、三本の矢のうち一本目の矢、金融政策、これが、今までとは違った異次元の対応をとったことによって日本経済をよみがえらせていると思っております。私の担当している成長戦略のところも、まだこれから道半ばではありますが、しっかりと取り組んでいかなければいけないと思っております。

吉良委員

安倍政権は、人口減少、人出不足が原因で有効求人倍率がよくなっているのに、それをアベノミクスの手柄にするなど、事実を事実として伝えません。言い方は悪いけれども、ひん曲げてまで自分の手柄にしようとするという傾向があると思っています。そこで、残りの資料を用意しました。資料6を見てください。これは、世界主要国の実質GDP成長率の推移をあらわしています。太い赤線が日本です。青い太線が世界です。これを見ておわかりいただけるとおり、左の方の、日本がバブルで、日本が飛び抜けて経済がよく見えた時期を除いたら、ほとんどシンクロ(同じ動き、同じ傾向)しているんです。日本経済にとって非常に辛いのは、ほとんどシンクロしているが、世界的なショックが起きたときは、世界の平均以上に日本が落ち込むという現実なんです。1997年のところに、ASEANと書いたところがぐっと落ち込んで



います。これは、もう言うまでもなく、1997年のアジア危機です。そして、2009年のところは、リーマン・ショック。傾向は似ているけれども、日本が一番大きく落ち込んでいる。よく、小泉純一郎政権時代は好景気が続いたと言われますが、このグラフを見ておわかりいただけるとおり、新世紀に入って、2007年ぐらいまでは全部が右肩上がりです。だから、何のことはない。日本経済というのは、世界がよければ日本がいい、世界が悪ければ日本も悪いという構造なんです。今、日本が多少よくなっているとすれば、それは、先進国を中心に金融緩和を一つの大きな手段として、リーマン・ショックから立ち直ろうとしている途上にあるからです。しかし、実際はバブル気味なので、そのバブルからの調整が今アメリカの株式市場等でも起き始めている。これが現状です。繰り返しますが、アベノミクスがうまくいっているわけではなく、世界がよければ日本がいいんです。もうちょっと言いますと、資料には出していませんが、日経平均とダウ平均の連関性について申し上げますと、安倍政権発足以来の5年ぐらい、1208日間の統計をとってみました。米国ダウ平均が上がって日経平均が上がる場合、ダウが下がって日経平均が下がる場合、つまり、完全にダウと連動している連動日が、日本円ベースでいうと、747日、62%、ドルベースでいうと、760日、64%です。つまり、三分の二はダウと完全に連動しているということなんです。アベノミクスのおかげで日本がよくなっているということであれば、このダウと関係なく、ダウが下がったとしても、日経平均がよくなっているという構図があつていいと思います。しかし、現

実はこのように世界やダウと連動している。このことについて、コメントがあれば大臣にお聞きしたいと思います。

世耕国務大臣

世界と連動しているところは否定いたしません。世界経済とやはり緊密に連動していますし、日米経済はやはり緊密に連動していますから、ダウとある程度連動するという面もあるだろうと思います。ただ、一方で、やはりリーマン・ショックからの立ち上がり期に世界が積極的に金融緩和を進めてきた中で、日本はなかなか進めてこなかった。その結果、物すごい円高になって、70円台までいって、日本の産業界は、製造業を中心に塗炭の苦しみを味わっていたわけであります。アベノミクスは、まさにそこを解きほぐしたと思います。金融緩和をしっかりとやることによって、これは日銀と連携をしてやることによって、極めて高かった円高の水準を今の水準のところまで戻したことによって、やはり日本企業にとっては一息つけた。それで、その一息をついてから、次、その一息をついて、キャッシュもふえた、そのお金をやはり設備投資に回してもらって、何とかOECD平均を追い越して、OECDの成長率を逆に引っ張っていくぐらいのポジションに持っていかなければいけない、それがまさに成長戦略の任務だというふうに考えています。

吉良委員

今大臣が答弁されたことは、私自身も否定しません。ただ、資料7(P23ご参照)見てください。これは、日本のGDPの推移を名目円ベース、それから実質円ベース、名目米ドルベースであらわしたものです。これを見ておわかりいただけるとおり、確かに行き過ぎた円高は是正しなければいけなかった。私もそう思います。しかし、ここまで過剰に日銀が介入する必要があったのか、問題意識を持っています。ちょっとここは、財務委員会でもないのでそこまではここでは問いません。しかし、世界から見たら、日本は安倍政権になってからGDPを大きく減らしているね、なんですよ。世界は、米ドルベースでしか見ませんから。さっき大臣が答弁された中で、一息ついたという言葉がありました。確かにそのとおりです。過度な円高は是正しなければいけなかったということについては、私も同感です。しかし、日本企業は、苦しかったけれども、あの円高でもバリューチェーンをつなぎ、サブ

資料6 世界の主要国の実質GDP成長率の推移



(注1) 2017年は推定値。(注2) BRICSはブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカノ合計値の伸び率である。(注3) ASEAN計は加盟国の合計値の伸び率であるが、1985～1992年のカンボジアはデータ欠如のため含まない。また、2017年はデータ欠如のため記載していない。(出所)世界銀行「World Development Indicators」,「Global Economic Prospects, January 2018」及びOECD「OECD.stat」より作成

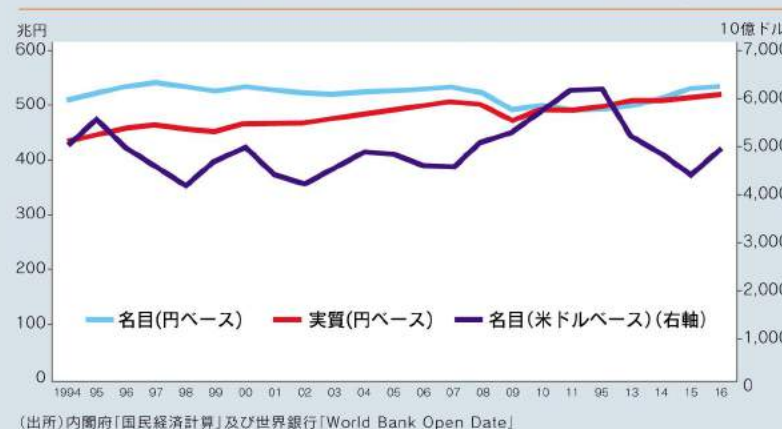
ライチェーンを面でつなぐことによって、それでも何とか耐え得る体力、地力をつけたということでもあるんです。だからこそ、少し息をつけたということではないでしょうか。ただ、アベノミクスの現在の金融緩和、黒田総裁の続投、それに伴う日銀の、出口まで全く見せようとしな、このあり方、やり方というのは、私は行き過ぎていると思っています。さっき言ったように、あの円高の中でも日本企業がサプライチェーン、バリューチェーンをつなぎながらそれだけの地力をつけていた中で、ここまでじゃぶじゃぶにして、もう政府の支援がなければ生きていけないような企業群にしていまいかねない、というのが私の大きな問題意識です。これについては、大臣、いかがでしょうか。

世耕国務大臣
金融政策に私があまり言及をするとあれなんですけれども、私は、やはり、黒田総裁を続投させて、今の金融政策を継続させるという判断、これは産業界からも強く支持をされていると思います。特に、2%、インフレをしっかりと起こしていく、20年以上続いたデフレからしっかりと脱却していく、今、もはやデフレで

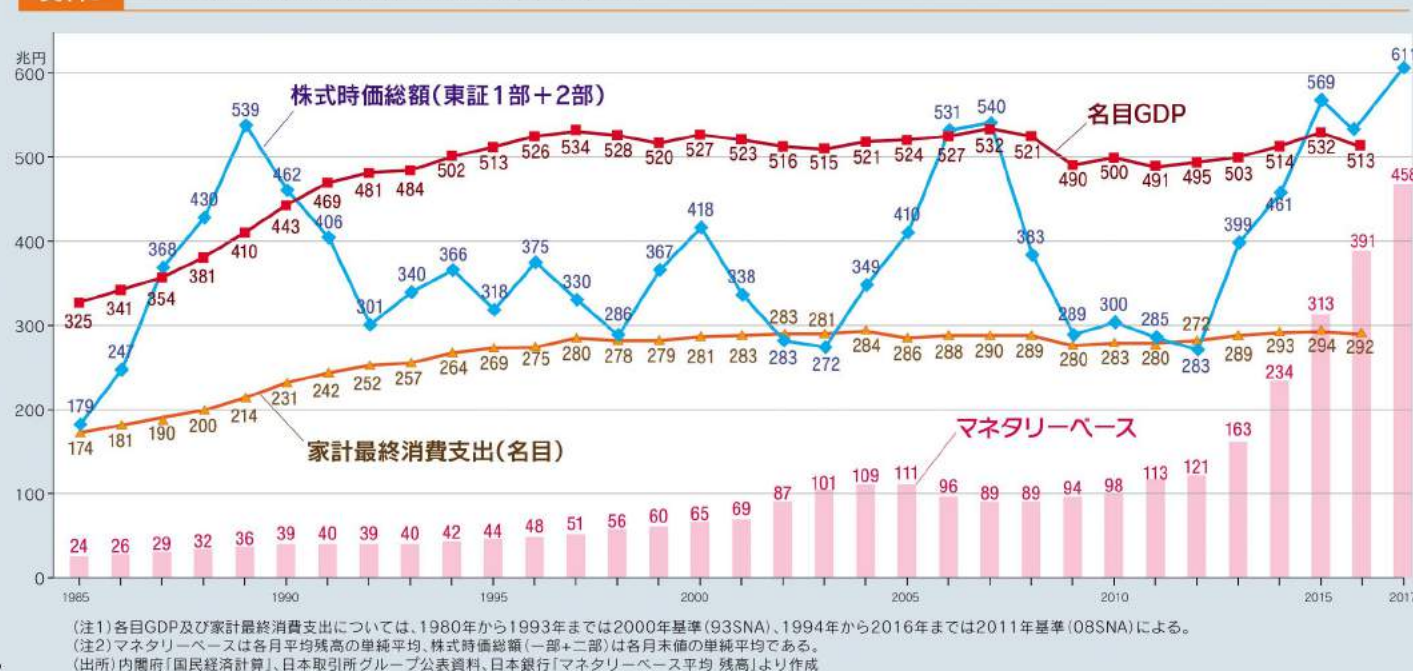
経済産業委員会生産性向上特別措置法
はないという状況になっていますが、道半ばでありますから、それをしっかりと進めていく。今のこのGDPのグラフでも、ようやく久しぶりに名目と実質が逆転しているということも非常に重要でありまして、ただ、それでもまだ幅は狭いわけですから、しっかりと今の金融政策を継続していくとともに、それに頼るだけではなくて、やはり成長戦略もしっかりと実行していくことが重要だと思っております。

吉良委員
最後に、資料8を見てください。この資料は、一番下の棒グラフはマネタリーベースの推移、そして、すぐ上にある緑色で横になっているのが個人消費である家計最終消費支出、そして、ブルーでジグザグしているのが株価、一番上のオレンジ色で横の線になっているのが名目GDPです。これを見ておわかりいただけるとおり、マネタリーベースをふやすことによって、確かに株価は上がっています。けれども、個人消費はふえていない、横ばいです。そして、個人消費が六割強を占める日本の名目GDPもほぼ横ばい。これが日本の現実です。私が先ほど、過度の円高はよくない、けれども、やり過ぎだと言っている理由は何かといいますと、今、何で個人消費が伸びないのかというと、円安によって輸入物資が上がり、生活コストが上がり、にもかかわらず賃金が上がらない、つまり、一般生活者の可処分所得が減少している分が企業へと所得移転しているのが今の日本経済の現状なんです。だから、個人消費が伸びないんです。だから、個人消費が一番大きな割合を占めるGDPがふえない。そういう中であって、企業、企業と、企業だけを後押ししても、日本経済はよくなりません。私が自分で最初に申し上げた、どうやって底上げするかというのは、一方で、企業の生産性を上げていくことも大変重要であります。そして、その生産性向上によって取り残されないための教育、人材育成も重要であります。と同時に、経済をもう一回、生活者の懐をどう豊かにしていくかという観点で経済運営をしていかない限りは、日本経済全体の、また日本社会全体の底上げにはならないということ、そして、この各論はあらためて議論させていただきたいということを申し上げ、私の質問を終わります。ありがとうございました。

資料7 日本のGDP
(名目ベース、実質円ベース、名目米ドルベース)の推移



資料8 基本的な経済指標でみる日本経済



財務金融委員会 (2018年5月11日) インフラ輸出支援策

インフラ輸出支援策として、国際協力銀行の社債引受機能の強化と、途上国向けに外貨供給保証ができるようにすべき

小里委員長

休憩前に引き続き会議を開きます。質疑を続行いたします。吉良州司君。

吉良委員 国民民主党の吉良州司です。

きょうは、財務委員会での質問の機会を与えていただき感謝します。先日、4月19日の衆議院本会議で、国交省案件のインフラ海外展開につき代表質問をさせていただきました。その際、麻生副総理なら前向きな答弁をいただけたと思っていたんですが、G20出席のため不在で、かなりそっけない答弁が返ってまいりまして、これではさすがに困ったと。

私は、国益の観点から、提案した内容について政府として採用してもらいたい、実行していただきたいとの強い思いがあるものですから、代表質問と重複しますが、麻生副総理の胸をかりながら、この場で再度提案をさせていただきます。

ちなみに、私は個人的には、大事な国際会議があるときに大臣が出席すること、国際会議を優先することを了としていますので、そのことで恨みを言っているわけではありません。野党議員の立場でも、国益の観点からの提案をしたいと思っています。残念ながら、野党の場合はそのような提案の機会が、こういう質問の場しかありませんので、この質問を通して提案をし、そして前向きな答弁を得る、そして大臣から省庁に対して指示を出して戴く、又は与党にばくってもらう、これによって国益に貢献したいと思っています。

それから、財務金融委員の皆さん、特に与党の皆さんには離席することなく、また失礼ながら居眠りすることなく、ぜひ耳を傾けていただきたいと思います。といいますのは、きょう提案する内容は、先日の代表質問でもやりましたように、海外インフラ展開の具体的な提案です。与党の皆さんは、現在、政務三役の立場にあるか、今後、政務三役の立場になっていきます。その際、仮に直接的な外務だとか経済産業の政務三役でなかったとしても、例えば、法務の副大臣、政務官であったとしても、海外への公務出張に行った場合には、日本企業が推進するインフラプロジェクトについて、相手国大臣と面談して交渉するような機会が多々あります。その際、ただ単に「お願いします」というようなことではなくて、プロジェクトの仕組み、それを支えるファイナンスの仕組み、などをお互に御理解いただいた上で、きちっとポイントを突いた要求、質問をしていただければと思っています。それゆえ、

途中、多少専門的な話になる可能性はありますが、ぜひ耳を傾けていただければと思います。

このように与党議員の皆さんにもお願いする背景には、私自身が、インフラ海外展開に対する極めて強い思い入れがあるからです。資料1(P40をご参照)を見てください。これは民主党政権時代に、私が外務大臣政務官として、インフラ海外展開支援のために役立ててもらおうと作成した「インフラ海外展開の必須知識」という、ある種教科書です。インフラ海外展開というものが成長戦略の重要な柱であるという位置づけは民主党政権も同じでありました。というより、民主党政権が言い出したわけです。そして、これを国を挙げて支援していくためには、政務三役のみならず、外務省の在外公館長にも、プロジェクトをきちっと理解してもらい、何が課題で、何を相手国大臣に解決してもらえればプロジェクトが前に進むのかという具体的な手段を相手に提示できるようになってもらいたい。そのためのある種基本知識、必須知識としてこのような教科書をつくらせてもらいました。幸い、全在外公館長に配布され、かなりの公館長に読んでもらったと思います。中には、アンゴラで大使をやっていた方から、アンゴラは進行中のプロジェクトが多かったので大変に役立ったとの好評もいただきました。また、在外公館の多くにインフラ担当官がいます。これも手前みそになりますが、私が外務大臣政務官のときに、このインフラ担当官と資源担当官を創設してもらいました。それは、担当者に極めて高い専門性と責任感を持ってもらいたいと思い、創設したものです。

前置きの最後として、資料(P37をご参照。経産省で使用する)をごらんください。これは、本会議で指摘したデータで、世界主要国の実質GDP成長率の推移。中国、米国、BRICS、OECD、ASEAN、そして日本。これらの実質GDPの成長率の推移をグラフにしたものです。太い青線の世界と太い赤線の日本とはほとんど同じ形をしている。つまり日本経済と世界経済はきわめて強く連動しています。その意味でも本会議でも申し上げましたように、日本経済をよくせんとすれば、世界経済がよくなるように日本が貢献する。先進国においては乗数効果が小さくなっていますが、途上国においてはインフラ整備による乗数効果は極めて高い。日本が途上国へのインフラ支援を中心に世界経済に貢献することこそが日本の経済成長への貢献だ。こういう観点で、インフラ海外展開を官民一体となって推進することは極めて重要であ

資料1 インフラ海外展開の必須知識

資料4

吉良州司が民主党政権の外務大臣政務官時代に作成し、全在外公館に配布された「インフラ海外展開支援のための必須知識」（全20ページ）の一部抜粋資料（「はじめに」の部分）

＜インフラ海外展開支援のための必須知識＞

はじめに

（１）新政府が打出した「新成長戦略」及び「インフラ・パッケージ海外展開」において、在外公館の戦略拠点化が明記され、後者については実需のある在外公館にインフラ担当官が指名されることになった。今後の成長戦略及びインフラ・パッケージ海外展開を推進するに当たり、在外公館長による現地トップ・セールスは日本企業支援の決め手になると言っても過言ではない。また、在外公館長を支えながら対企業窓口として現場で支援実務を担うインフラ担当官には高い専門性が要求されることになる。

（２）本書は、上記要請に応えなければならない在外公館長、インフラ担当官、外務省本省の担当者向け、「インフラ・プロジェクトの仕組み」を、発電プロジェクトを例に引きながら解説を試みるものである。

（３）新興国や中東など金持ち地域におけるインフラ商談（発電、高速鉄道、水、原子力、再生エネルギー等）は、国や政府機関がプラントや設備を直接購入するケースが激減している。代わって、「事業権入札」を実施しプロジェクトの建設、資金調達、運営を民間企業に任せる官民協働プロジェクト（PPP＝Public Private Partnership）が増加している。

（４）ある段階までの日本は「物の輸出」が常に主流であったために、高い技術と価格競争力を持つ日本の設備を「売り込む」「輸出する」ことを中心に考えてきた。しかし、「事業権」を争う商談においては、「物の売り込み」はプロジェクト全体の一部でしかない。事業に資本参加する日本企業は「事業から得られる収益の最大化」が最終目標であり、そのため、長期間に亘るプロジェクトの安全性と高い収益性を確実にする、あらゆる手段を講じようとする。よりよい設備をより安く買いたい事業者と、設備をできるだけ高く売りたい輸出者とは、たとえ同じ日本企業であっても利害が対立することになる。インフラ商談における潮流が「輸出から事業投資」に移りつつある今、事業としてのプロジェクトの仕組み、プロジェクトを資金面から支えるプロジェクト・ファイナンスの仕組みを理解することは、インフラ海外展開推進の実務者にとって必須条件である。

（５）本書では、世界的需要がもっとも旺盛な発電プロジェクトを例に挙げながら、プロジェクト及びプロジェクト・ファイナンスの仕組みを解説するが、これらは高速鉄道、水、再生エネルギー、原子力など、すべてのインフラ関連プロジェクトに応用できるものである。発電プロジェクトの理解を通じて、インフラ・プロジェクトとは何か、どのようなプロセスで実現していくのか、どのようなリスクがありそのリスクをどうManageしているのか等、日本企業が国際競争の中で格闘している課題につき、在外公館長やインフラ担当官のご理解の一助となれば幸いである。

＜2018年5月11日 財務金融委員会 提出資料 衆議院議員 吉良州司事務所 作成＞

る、と思っているところです。

前置きが長くなりましたけれども、ようやく質問です。今後、事業型インフラプロジェクトへの支援が重要だと思っていますが、現在、この事業型インフラプロジェクトを支援をする上で課題になっていることは何でしょうか。

武内政府参考人

お答え申し上げます。一般に、インフラ輸出につきましては、資金、コスト、人材、市場開拓など、さまざまな面で取り組むべき課題がございます。特に、事業型インフラプロジェクトにつきましては、当該プロジェクトから資金を回収することとなるために、そのプロジェクト固有の建設リスク、操業リスクがあり、加えて、現地通貨での収入が外貨にかえられ代金が回収できるかというリスク、その外貨を国外に送金できるかというリスクといったものがございます。事業型インフラプロジェクトの推進に当たっては、こうしたリスクを適切に軽減、分担することが課題となるところでございます。

吉良委員

今、何点かのリスクについての言及がありましたが、そのことについては、後段でももう少し詳しく議論をしていきたいと思っています。現在、事業型インフラプロジェクトに対して、政府として支援をしている具体的なメニューについてお聞きます。財務省からでもJBICからでも結構です。

武内政府参考人

お答えを申し上げます。途上国におけるインフラプロジェクトにつきましては、事業リスク等のさまざまなリスクがありますが、そのリスクをどのように軽減して関係者間で分担するかが非常に重要です。事業主や投資家などが本来負担すべきリスクを負担した上で、政府が必要な政策的な手当てをしていくことが望ましいと考えております。具体的にどのようなことかという御質問を頂戴しました。まずは、現地国政府との対話や協議を通じまし

て、投資環境に関する日本の企業や投資家の要望を伝え、事業リスクの分散や軽減などの環境整備を行うとともに、プロジェクト組成、調達等に係る能力構築、支援なども行い、その上で、民間企業だけでは対応できないリスクや資金需要につきまして、JBIC等の政府系金融機関において必要な手当てを行うよう努めているところでございます。

吉良委員

質問レクがいい意味で徹底しているのか、後段でやりとりしたいことも含めて答弁を戴きました。今の御指摘の中で非常に重要な点は、リスクの分散を図ることと、役割分担をするということです。私も民間で深くインフラプロジェクトにもかかわっていましたが、民間企業は、どうしても、国に頼りたいという思いが強くなってしまふ。何でもかんでも国に支援してもらいたい、JBICにリスクをとってもらいたいとなりがちです。でも、それをやっている限り、国際競争を勝ち抜ける日本企業にはならないと思っています。そういう意味では、官民の役割分担、民の中にはプロジェクトの実施者とリスクマネーの提供者がいますが、それぞれの役割分担、リスク分担が非常に重要だと思っています。

その観点から、昨年この財務金融委員会で、米国の証券市場SECにおけるルール144aという社債発行による資金調達の紹介をさせて戴きました（資料2）。本会議でも触れましたが、米国の証券市場は社債発行者や社債内容についての情報開示基準のハードルが非常に高い。それでは途上国プロジェクトの資金調達ができない。それを克服するために開示基準を下げる。ただし、情報が十分ではないので、そのリスクマネーを提供できるのは「クオリファイド・インスティテュショナル・バイヤー」という、それ相応の資産を持ったプロの投資家に限られます。このルール144aにより、途上国におけるプロジェクト社債を米国市場において発行できて、世界中の投資家に買ってもらうことができる、こういう仕組みです。

資料2 最近のルール 144A 債の主な発行例

国	企業等	発行時期	調達規模(百万米ドル)	調達目的等
日 本	三井不動産	2017年 7月	(注) 500	今後の海外事業展開に向けた国際的な市場における資金調達手段の多様化、投資家層の拡大、将来ニーズへの対応力の強化
		2018年 1月	300	
	日本生命	2017年 9月	(注) 800	財務基盤の充実
	三菱UFJリース	2017年 9月	500	投資家層の拡大
インド	Azure Power Energy Ltd.	2017年 7月	500	太陽光発電事業
インドネシア	インドネシア政府(国債)	2018年 2月	1250	再生可能エネルギー、環境配慮型交通インフラ、廃棄物管理、グリーンビルディング等
	PT Paiton Energy	2017年 8月	2000	発電事業
シンガポール	DBS Group Holdings Ltd	2017年 7月	500	グリーン・ファイナンスの促進
アルゼンチン	Stoneway Capital Corp.	2017年 2月 2017年12月	500 165	コンバインドサイクル発電導入事業
ペルー	Fenix Power Peru	2017年10月	340	火力発電事業
メキシコ	Mexico City Airport	2017年10月	4000	新空港建設事業
チ リ	Celeo Redes Operacion Chile SA	2017年 5月	379	送電システム運用事業
コスタリカ	Autopistas del Sol S.A.	2017年 5月	300	コスタリカの都市をつなぐ道路の建設事業

(注) ルール144A債のほか、欧州・アジア市場発行分を含む (出典) 各社プレス向け公表資料または大手金融機関による各プロジェクト公表資料をもとに吉良州司事務所作成



私がこのルール144aに基づく起債にこだわるのは、日本企業が途上国においてプロジェクトを遂行したいと思うと、とかくJBICに頼ってしまう。そして、政府も、国がリスクを負って助けてあげることが企業支援だと思ってしまう。しかし、税を使ってリスクを負うよりは、リスクは、他人に取ってもらうにこしたことはない。途上国の多少危ないプロジェクトの社債を引き受ける、ポートフォリオマネジメントの中で全体の10%ぐらいなら多少危なっかしなくても、リターンが大きいならリスクのある社債を引受けようとする、そういう投資家がいるんです。それなら、リスクはその人たちに取ってもらえばいい。日本企業としてはおいしいところだけ受注する。そして、操業リスクをとりながら大きな事業収益を得る。万が一のリスクについては、高いリターンを狙った投資家にとってもらう。それで十分じゃないかと思っています。そして、JBICがJBIC法改正によりボンド(社債)を引き受けることができるようになった。そのボンドの中にはこのルール144aに基づく社債もその対象になるとの前向きな答弁を麻生副総理から、前回の当委員会ですでにいただきました。今現在もその立場は変わっていないことを確認させてください。

麻生国務大臣

この前のとき、このプロジェクトボンドについては、今までなかなか馴染みがなかったこともありますが、御指摘のように、私どもとしては、これをJBICでやれるように法改正をさせていただきました。現状を見ますと、欧米や南米に比べて、アジアではプロジェクトボンドに対する馴染みが薄いというのが正しい表現ですか。こういうものに対しての理解が余りないのが事実だと思いますね。

したがいまして、可能にはなりましたが、絶対量で見れば少ないですよ。もうちょっとふえてもおかしくないと思うんですが、発行がそれほど行われていないというのが実態なんだと理解しております。したがいまして、JBICによるボンドの取得を実質的に今後はやっていかなければと思いますけれども、選択肢をいろいろ出して支援をしていくことだと思っています。今、日本の新聞は日本のGDPの話しかしませんが、やはり海外から入ってくる、いわゆるネットインカム、GDPにかわってグロス・ナショナル・インカムという認識が少し出てきつつあるのかなと思えます。GNIの比率は物すごく上がってきていまして、GDPに比べてGNIは、海外での、金貸した、特許料が入ってくる、MアンドA、いろいろなものが国内に返ってくるインカムの多さというのは極めて大きなものになってきています。

そういう中で、武内局長の方から申し上げましたように、ちょっとした国でも、はい送金ストップとやられるんですよ、外貨をかえてはだめですとか。そのプロジェクトはうまくいっていても、その段階でスタック、とまっちゃう。大きな国でもそれをやられるわけです。そういったときのリスクは誰がとるのかと言われると、それは企業にしてみても、いきなりそれをやられたら、ちょっと待ってくれという話になって、泣きつく先は政府になるという話です。そういったことを含めて、リスクをある程度考えてやるというのを、我々としてはやってやらないといけない。ところが、ボンドになりますと、そのところは随分変わったことになると思います。アジアの中で、この種の話は今後間違いなくふえてくると思っています。欧米に比べて、インフラストラクチャーの絶対量が不足していますので、当然のこととして、つく

ろうとする人の欲しがる金も多い。しかし、その金は、ローンでやったら返さないといけません。その金利ですが、スリランカなんか6%で貸したが、プロジェクトがうまくいなくなると、実質的な担保として極めていい港のある国の租借地にさせられて、結果としてその返済は租借地で代替払いというような形になる、というような極めてゆゆしき話になります。その点、このプロジェクトボンドは、開かれた資金調達手段として、もう少しいろいろな意味で、金がない日本としても、また、アジア開発銀行、ADBにしても、やっていかないといかんと思います。プロジェクトボンドは、一つの資金需要をカバーしてくれる大きな手段になり得ると思っています。

今後、アジアが伸びていけばいくほど、投資する人たちも、リスクは少々あっても、今、金利がほとんどつかないこの時代に、2%だ3%だつてくればちょっとしたものですから、日本で金を借りてそこで金を貸したら3%儲かるということになり得る、という意味合いもあるなどいろいろなことが考えられると思っています。

吉良委員

前向きな答弁、ありがとうございます。

またいずれ、この財務金融委員会に出張させてもらって、今副総理がおっしゃったGNIとGDPの関係、日本国内から見える日本の姿と、全世界まで俯瞰した日本また日本企業の姿というものについて、議論させていただきたいと思っています。

そして、今御指摘があったように、アジアにおいてこういうボンドになじみがないということと、これに加えて、先ほどの答弁では、どちらかというとプロジェクト実施側のリスクについての言及がありましたが、やはり途上国政府に対する信頼度がまだ足りないことが大きな問題だと思います。それゆえ、例えばベトナム、私、こしの1月にベトナムに行ってきましたが、ベトナムは日本の重要な友好国として、もっともっと支援していかなくちゃいけない。特に、チャイナ・プラスワンという戦略からも、TPPにも加盟していて、中国とは仲よくもしているが、課題も抱えていて、親・日本であり、親・米国になっているベトナムとうまくやっていかなければいけない、そこの発展を助けなければいけない。しかし、ベトナムが今何に困っているかというと、これまでの対外借入れで債務が膨らんでしまっていて、もうこれ以上の債務積み上げは無理だ。したがって、プロジェクトの需要はあるけれども、新たに政府が債務保証して借り入れることができない、こういう課題が生じていると認識しています。私も元商社マンですので、何か課題があれば、ありとあらゆる手を使って何とかそれを克服しようとする性格なんです、この課題に対して、こうできないか、ああできないかとあれこれ考えました。

政府として返済保証はできない。そうであれば、返済保証でなく、先ほど政府参考人から言及のあった「外貨への兌換保証」「外貨の送金保証」、こういうものが出せないか、と考えました。そこで、お聞きします。途上国政府による返済保証と、プロジェクトに対しての外貨兌換保証、送金保証、この違いは何でしょうか。

林参考人

お答えいたします。

途上国政府による返済保証と外貨兌換、送金保証の違いという点でございます。途上国政府による返済保証と申しますのは、融資の返済が滞った場合に、理由のいかんを問わず、保証人たる途上国政府が当該債務を返済するというものでございます。これに対しまして、途上国政府による外貨兌換、送金保証でございますが、これは、事業者が現地通貨で得た収入を米ドル等のハード・カレンシーに交換あるいは送金することを保証するというもの



でございます。より具体的に後者について申し上げますと、途上国におけるインフラプロジェクトにおきましては、プロジェクトの収入は原則として現地通貨建てということになります。他方で、プロジェクトに必要な資金の調達や返済は、米ドル等のハード・カレンシー建てとなるのが一般的でございます。途上国におけるプロジェクトに出資者として参加するスポンサー、あるいは貸付けを行う金融機関にとりましては、配当や融資返済の原資となるハード・カレンシーが確保されること、これは出資や融資の判断において重要な要素となります。途上国におきましては、政府が外貨の流通をコントロールしている、あるいは外貨準備高が十分でないといった理由によりまして、現地の金融機関がプロジェクトに関連する外貨交換や送金を円滑に実施できないという懸念が生ずるケースがございます。このような場合に、事業者等からの要望を踏まえて、現地国政府が保証差入れの形で円滑な外貨交換、送金を支援し、もってプロジェクト実現を後押しする場合がある、これが外貨兌換、送金保証の仕組みでございます。

吉良委員

詳細な説明、ありがとうございます。もうちょっと平たく説明します。政府による返済保証というのは、購入した設備が仮に動かなかったとしても返済義務はあります。これが返済保証です。一方、外貨兌換、送金保証だけに限ることになれば、少なくとも、プラントを建設するリスク、それから操業するリスクは全部事業者負担で、政府はそのリスクを負う必要がない。電力案件であれば現地通貨での収入しかない場合がほとんどですが、現地通貨建ての収入は充分にあり、プロジェクトはうまく回っているとしても、リスクを負って社債を買ってくれた人、リスクを負って融資してくれた人にはハード・カレンシーで返済しなければなりません。それゆえ、外貨への兌換と外貨送金については政府の保証が必要なのです。その意味では、さっき私が言った役割分担、リスク分担の話になりますが、当該国政府がリスクを丸抱えるのではなくて、建設リスク、事業リスクは全部事業者負担です。しかし、現地通貨収入からハード・カレンシーに兌換して返済することについては政府に保証してもらわなければ投資家はとてもそのリスクを取れません。

麻生副総理の答弁のように、アジアでのなじみが薄いということと同時に、やはりアジアは途上国政府信用に対する不安があると思います。ですから、世界の投資家がなかなかそこに踏み込めないのです。時間がなくなってきました。私が今回提案したいことは、現在の外貨不足や将来の外貨調達不安がある国、しかし、日本企業にとって利益も見込めるし国益にもなると思える国、まさにベトナムがそうだと思いますが、そういう国に対してJBICが外貨供給保証してはどうか、ということです。その国に外貨準備もあり、外為銀行で外貨に兌換できる間は政府は何もする必要がない。しかし、外貨不足が起こった場合に、JBICが外貨供給をする。JBICの外貨供給という裏づけがあるから当該国政府は外貨兌換保証と送金保証ができる。これがあれば海外の投資家は、

現地通貨での採算は取れている、プロジェクトとしてうまく回っている、現地通貨ベースの事業リスクは引受けられる。しかし、外貨に転換してもらえないかもしれない、外貨で送ってもらえないかもしれない、このリスクは引受けられない。だから社債を引受けられないという投資家に対しては、JBICが外貨供給保証をすることによって、当該国政府が外貨兌換保証を出せる。これによって、需要旺盛なプロジェクトを日本企業がとりに行くことができる、と思っているわけです。JBICは、JBIC法改正によって現地通貨による融資ができるようになりました。現地通貨の融資をするということは、現地通貨を調達するということです。ということは、JBICによる外貨供給保証は、ベトナムにおいてはそのプロジェクトから上がる現地通貨・ドルを担保にすればいい。担保として得る・ドルとJBICが供給保証する外貨の為替リスク分だけのリスクをJBICは負えば済みます。為替リスク分だけであれば、JBICではなく、ベトナム政府にそのリスク負ってもらえばいい。ベトナム政府の為替リスク損失補てん保証を裏づけとしてJBICが外貨供給を保証するという仕組みです。

そうすると、ルール144a社債を発行するとき、外貨転換、外貨送金、の保証がどうなっているか、投資家向けの仕様書の中に書き込めます。そうすると、社債が投資適格になる可能性がぐっと高まってくる、つまりプロジェクトの実現性が高まる、このように思っています。そういう意味で、JBICによる外貨供給保証を前向きに検討できないかというのが私の提案であり、お願いでもあります。麻生副総理、いかがでしょうか。

麻生国務大臣

なかなかおもしろいですよ。野党の方の質問の中で最も未来性と危なっかしさと両方がある。なかなかおもしろえなと思って聞いていました。財務大臣じゃなかったらおもしろえからやれ、やったらいいとすぐ言いそうなところですけども、財務大臣の立場としてはちょっと。吉良先生、正直、今の提案はなかなかいいところですよ。リスクを負うところが極めて小さくて済みますからね、向こう側も、こちら側も。私どもとして、今の話はちょっと検討させていただきます。これはちょっと、どんなリスクがあるのか、この話だけを聞いていると、商社の口車に乗せられた哀れな業者という目にも私は昔遭ったことがありますので、仕事しているときに。そういった意味で、ちょっとよく検討させていただきますが、考え方としてはおもしろいと思います。

吉良委員 ありがとうございます。

なかなかすばつとやるとは言えないのはよくわかりますが、前向きに検討いただいて、JBICと一緒に、ベトナムを始めとして、途上国のインフラプロジェクトへの支援をお願いしたいと思います。それが必ず日本経済の成長として返ってくる、そういう思いの中で、官民一体となってインフラプロジェクトを支援するということを確保をさせてもらい、質問を終わります。ありがとうございました。